

令和 2 年度

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 3 1 日

事業報告書 収支計算書



第 5 期地域福祉実践計画「思いやりの心がつなぐ地域づくり」

平成 2 8 年度～平成 3 2 年度

社会福祉法人 中標津町社会福祉協議会

令和 2 年度 事業 報告

本年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、計画通りの事業を進めることが難しい状況となり、さらに休業を余儀なくされ収入が減少した方をはじめとした地域住民のニーズ増加への対応が必要となりました。

そのような情勢のなかではありましたが、令和 2 年度事業計画に掲げておりました「他団体と連携した多様化している生活課題の発見と解決」に向けて取り組んで参りました。

新型コロナウイルス感染拡大に伴う取り組みとしては、急増する生活困窮世帯に対し、北海道社会福祉協議会が実施する生活福祉資金特例貸付の受付のほかに、資金の貸付を待っている生活が成り立たなくなる世帯に現物を支給する安心サポート事業を取り入れ、即時対応をしております。

さらに生活困窮世帯だけではなく、緊急事態宣言発令による休校時に親子で楽しめるボードゲームの貸出や定額給付金の申請支援を実施し、介護サービスについては中止せずに縮小に留め、継続して提供して参りました。

また、各事業の報告として、中標津町から委託を受けている通所介護予防事業は、令和 2 年 10 月から事業内容を変更し、利用対象を広げた介護予防の提供や三世代交流をはじめとした地域支援を含めたものへとしており、今後も介護予防と地域支援の両面を備えた新たな取り組みを実践していくことになっています。権利擁護に関する事業としては、市民後見人養成講座を修了した方々によって「はぁーとの会」が発足し、中標津町成年後見支援センターと協働して成年後見制度普及活動や後見支援員活動の準備を進めております。さらに第 6 期地域福祉実践計画の策定が終了し、令和 3 年度から向こう 5 年間の基本目標として「あなたとつながり安心できる生活のお手伝い」を掲げ、役職員全体の意思統一を図ることが出来ました。

以上、令和 2 年度の特徴的な事業の概要について報告させていただきましたが、年間を通した事業の取り組み詳細については、別紙のとおりとなっており、新型コロナウイルス感染症拡大の影響下においても事業展開する事ができましたのも、役員、評議員並びに中標津町をはじめとする関係各位のご支援によるものと深く感謝を申し上げます。

令和 2 年度 業務報告書 (令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日)

1) 法人運営事業		
基本計画	実践項目	実践内容
地域の福祉課題を解決する体制づくり	福祉関係団体の運営協力	中標津町老人クラブ連合会 中標津町共同募金委員会 中標津町遺族会
地域の福祉課題を受け止める社協の組織づくり	理事会の開催	●第 1 回理事会 (令和 2 年 6 月 5 日) 報告第 1 号 寄付金の受入について 報告第 2 号 福祉資金の貸付状況について 報告第 3 号 職員の退職および採用について 報告第 4 号 令和 2 年度中標津町社会福祉協議会会長顕彰 (感謝状) の贈呈について 報告第 5 号 個人情報保護規程個人情報取扱業務概要説明書の内容変更について 議案第 1 号 平成 31 年度 (令和元年度) 事業報告並びに収支計算について 報告第 6 号 第 4 ・四半期監査報告について 議案第 2 号 委員会及び部会規程の一部改正について 議案第 3 号 事務専決規程の一部改正について 議案第 4 号 給与規程の一部改正について 議案第 5 号 文書管理規程の一部改正について 議案第 6 号 職務職制規程の一部改正について 議案第 7 号 経理規程の一部改正について 議案第 8 号 令和 2 年度第 1 回補正予算について 議案第 9 号 日本赤十字社中標津町分区役員の推薦について 議案第 10 号 令和 2 年度定時評議員会の開催について ●第 2 回理事会 (令和 2 年 11 月 13 日) 報告第 1 号 会長および常務理事による執行状況および事業実施状況報告について 報告第 2 号 第 1 ・四半期監査および第 2 ・四半期監査報告について 報告第 3 号 寄附金の受入について 報告第 4 号 福祉資金の貸付状況について 報告第 5 号 成年後見事業運営委員会委員の委

令和 2 年度 業務報告書 (令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日)

1) 法人運営事業		
基本計画	実践項目	実践内容
		嘱および報告について 報告第 6 号 中標津町成年後見支援センター運営協議会委員の委嘱および報告について 報告第 7 号 中標津町社協ボランティアセンター運営委員の委嘱および報告について 報告第 8 号 令和 2 年度中標津町社会福祉協議会会長顕彰（感謝状）の贈呈について 報告第 9 号 契約職員の採用および退職について 議案第 1 号 令和 2 年度中標津町社会福祉協議会会長顕彰について 議案第 2 号 給与規程の一部改正について 議案第 3 号 パートタイマー介護職員の給与規程の一部改正について 議案第 4 号 就業規則の一部改正について 議案第 5 号 パートタイマー介護職員の就業規則の一部改正について 議案第 6 号 パートタイマー職員の就業規則の一部改正について 議案第 7 号 育児および介護休業規程の一部改正について 議案第 8 号 ハラスメントの防止に関する規程の制定について 議案第 9 号 第 6 期地域福祉実践計画策定・評価要綱の一部改正について 議案第 10 号 第 6 期地域福祉実践計画策定・評価委員会設置要綱の一部改正について 議案第 11 号 令和 3 年度中標津町総合福祉センター管理業務の外部委託について 議案第 12 号 役員および評議員の改選について 議案第 13 号 令和 2 年度第 2 回補正予算について 議案第 14 号 令和 2 年度第 1 回評議員会の開催について ●第 3 回理事会（令和 3 年 1 月 26 日）

令和 2 年度 業務報告書 (令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日)

1) 法人運営事業		
基本計画	実践項目	実践内容
		報告第 1 号 第 3 ・ 四半期監査報告について 議案第 1 号 職員の懲戒処分について 議案第 2 号 組織健全化委員会設置規程の制定について 議案第 3 号 ハラスメントの防止に関する規定の一部改正について 議案第 4 号 懲戒処分等の基準に関する規程の一部改正について 議案第 5 号 就業規則の一部改正について 議案第 6 号 パートタイマー介護職員の就業規則の一部改正について 議案第 7 号 パートタイマー職員の就業規則の一部改正について 議案第 8 号 令和 2 年度第 2 回評議員会の開催について ●第 4 回理事会 (令和 3 年 2 月 19 日) 報告第 1 号 職員の退職について 議案第 1 号 定款の一部改正について 議案第 2 号 第 6 期地域福祉実践計画 (案) について 議案第 3 号 令和 2 年度第 3 回評議員会の開催について ●第 5 回理事会 (令和 3 年 3 月 19 日) 報告第 1 号 会長および常務理事による執行状況および事業実施状況報告について 報告第 2 号 寄附金の受入について 報告第 3 号 福祉資金の貸付状況について 報告第 4 号 職員の採用および派遣受入について 議案第 1 号 職務職制規程の一部改正について 議案第 2 号 令和 3 年度職員配置について 議案第 3 号 旅費実費弁償規程の一部改正について 議案第 4 号 福祉資金貸付規程の一部改正について

令和 2 年度 業務報告書 (令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日)

1) 法人運営事業		
基本計画	実践項目	実践内容
		議案第 5 号 福祉資金貸付規程施行細則の一部改正について 議案第 6 号 福祉用具及び備品等貸付要綱の一部改正について 議案第 7 号 令和 3 年度中標津町総合福祉センター管理業務の外部委託について 議案第 8 号 令和 2 年度第 3 回補正予算について 議案第 9 号 令和 3 年度事業計画ならびに収支予算について 議案第 10 号 令和 2 年度第 4 回評議員会の開催について
	評議員会の開催	●定時評議員会（令和 2 年 6 月 19 日） 議案第 1 号 平成 31 年度（令和元年度）事業報告並びに収支計算について 報告第 1 号 第 4 ・四半期監査報告について 議案第 2 号 令和 2 年度第 1 回補正予算について ●第 1 回評議員会（令和 2 年 11 月 20 日） 議案第 1 号 令和 2 年度第 2 回補正予算について ●第 2 回評議員会（令和 3 年 2 月 10 日） 報告第 1 号 職員の退職について ●第 3 回評議員会（令和 3 年 2 月 26 日） 議案第 1 号 定款の一部改正について 議案第 2 号 第 6 期地域福祉実践計画（案）について ●第 4 回評議員会（令和 3 年 3 月 26 日） 議案第 1 号 令和 2 年度第 3 回補正予算について 議案第 2 号 令和 3 年度事業計画ならびに収支予算について
	監査の実施	●平成 31 年度（令和元年度）決算監査（令和 2 年 5 月 26 日） ●令和 2 年度第 1 ・四半期監査（令和 2 年 8 月 7

令和 2 年度 業務報告書 (令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日)

1) 法人運営事業		
基本計画	実践項目	実践内容
		日) ●令和 2 年度第 2・四半期監査 (令和 2 年 10 月 27 日) ●随時監査 (令和 3 年 1 月 14 日) ●令和 2 年度第 3・四半期監査 (令和 3 年 1 月 20 日)
	部会の開催	
	企画会議の開催	●第 1 回企画会議 (令和 2 年 5 月 12 日) ●第 2 回企画会議 (令和 2 年 6 月 23 日) ●第 3 回企画会議 (令和 2 年 7 月 31 日) ●第 4 回企画会議 (令和 2 年 8 月 25 日) ●第 5 回企画会議 (令和 2 年 9 月 29 日) ●第 6 回企画会議 (令和 2 年 10 月 30 日) ●第 7 回企画会議 (令和 2 年 11 月 24 日) ●第 8 回企画会議 (令和 2 年 12 月 25 日) ●第 9 回企画会議 (令和 3 年 1 月 22 日) ●第 10 回企画会議 (令和 3 年 2 月 22 日) ●第 11 回企画会議 (令和 3 年 3 月 16 日)
	正副会長会議の開催	企画会議へ副会長参加としている。
	会員会費制への取り組み	令和 3 年 3 月 31 日現在 ●1 号会員 : 4,331 戸 1,508,850 円 ●2 号会員 : 福祉関係者 99 名、福祉団体 1 団体 201,000 円 ●3 号会員 : -
	中長期的な財源の運用	新型コロナウイルス感染拡大防止のため水無月ビールパーティー2020 中止とした。
	事業の性格に応じた財源の運用	補助金、寄附金、会費、利用料収入等を各種事業に活用している。
	中標津町社会福祉協議会基金設置の継続	基金設置継続し、必要時に活用している。
	中標津町と本会の関係強化	必要に応じて随時連絡を取っている。
	行政計画策定等への参加	中標津町総合発展計画審議会 (会長) 中標津町総合戦略策定委員会 (会長) 中標津町防災会議 (会長) 中標津町介護保険運営協議会 (事務局長)

令和 2 年度 業務報告書 (令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日)

1) 法人運営事業		
基本計画	実践項目	実践内容
		中標津町地域包括支援センター運営協議会（事務局長） 中標津町地域密着型サービス運営委員会（事務局長） 中標津町高齢者福祉計画策定委員会（事務局長） 中標津町障がい者地域自立支援協議会（課長） 中標津町障がい者計画・障がい福祉計画策定委員会（課長） 中標津町介護認定審査会（課長） 中標津町まちづくり町民会議（総務主幹） 中標津町自治推進会議（総務主幹）
	役員、評議員研修の実施	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。
	職員会議の開催	●第 1 回所属長会議（令和 2 年 4 月 9 日） ●第 2 回所属長会議（令和 2 年 5 月 1 日） ●第 3 回所属長会議（令和 2 年 6 月 9 日） ●第 4 回所属長会議（令和 2 年 7 月 6 日） ●第 5 回所属長会議（令和 2 年 8 月 7 日） ●第 6 回所属長会議（令和 2 年 9 月 2 日） ●第 7 回所属長会議（令和 2 年 10 月 5 日） ●第 8 回所属長会議（令和 2 年 11 月 2 日） ●第 9 回所属長会議（令和 2 年 12 月 3 日） ●第 10 回所属長会議（令和 3 年 1 月 7 日） ●第 11 回所属長会議（令和 3 年 2 月 4 日） ●第 12 回所属長会議（令和 3 年 3 月 4 日）
	事業内容と規模に応じた職員体制の確保	●事務局長 1 名（中標津町より派遣） ●地域福祉課 課長 1 名（介護事業課兼務） ※令和 3 年 2 月 28 日退職 総務主幹 1 名 ・総務・管理係 主事 1 名 契約職員 1 名 ・地域福祉係 主任 1 名（相談支援係兼務）

令和 2 年度 業務報告書 (令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日)

1) 法人運営事業		
基本計画	実践項目	実践内容
		※令和 3 年 3 月 25 日退職 主事 2 名 契約職員 4 名 ※令和 2 年 11 月 30 日契約職員 1 名退職 ・相談支援係 主任 1 名（地域支援係兼務） ※令和 3 年 3 月 25 日退職 主事 2 名 ※令和 2 年 12 月 31 日 1 名退職 ●介護事業課 課長 1 名（地域福祉課兼務） ※令和 3 年 2 月 28 日退職 ・介護事業係 主任 1 名 主事 1 名 ※令和 3 年 3 月 31 日定年退職 契約職員 6 名（うち 1 名各課係業務補助兼務）
	職員の自己研鑽	対人援助のスキルアップや傾聴技法の活用、知識習得により、地域住民との関わり方等に活かしている。

令和 2 年度 業務報告書 (令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日)

2) 調査広報事業		
基本計画	実践項目	実践内容
地域の福祉課題を受け止める社協の組織づくり	社会福祉功労者への顕彰	感謝（経済的援助）2 件 感謝（労力的援助）1 件 福祉関係団体役員功労表彰 5 件 民生員・児童委員功労表彰 7 件 社会福祉協議会役員功労表彰 1 件 社会福祉協議会職員功労表彰 1 件
	ふれあいまつり（中標津町社会福祉大会）の開催	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
	広報活動の充実	●社協だよりの発行 令和 2 年 7 月（第 81 号） 令和 3 年 1 月（第 82 号） ●ホームページ・ブログ・フェイスブック・FM はな等の広報媒体を活用した情報の提供 （令和 3 年 3 月末ブログ掲載数 144 記事）
地域の福祉課題を解決する体制づくり	出前講座の実施	●中標津しらかば学園 社協って何しているの？ 令和 2 年 10 月 28 日（水） ●川西町内会夕映えの会サロン 社協って何しているの？ 令和 2 年 11 月 17 日（火）

令和 2 年度 業務報告書 (令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日)

3) 在宅福祉事業																							
基本計画	実践項目	実践内容																					
地域の福祉課題を発見する仕組みづくり	福祉介護専門職からのニーズ把握	専門職から相談を受けた際にはニーズ把握に努め対応した。																					
	介護生活をサポートする体制づくり	●お話し相手笑くぼの会例会へ参加し、情報提供を行った。 令和 2 年 6 月 23 日 令和 2 年 9 月 29 日 ●中標津町介護者の会ぬくもりの会へ参加した。 令和 2 年 8 月 13 日 令和 2 年 9 月 10 日																					
地域の福祉課題を解決する体制づくり	福祉用具および備品等貸出の継続	●対象となる方へ福祉用具等の貸し出しを行った。 <table border="0"> <tr> <td>車椅子</td><td>7 件</td><td>13 台</td></tr> <tr> <td>オパール (歩行器)</td><td>1 件</td><td>1 台</td></tr> <tr> <td>高齢者疑似体験セット</td><td>3 件</td><td>9 セット</td></tr> <tr> <td>室内用歩行器 (折りたたみ式)</td><td>2 件</td><td>2 台</td></tr> <tr> <td>テント</td><td>1 件</td><td>1 張</td></tr> <tr> <td>イヤーマフ (高齢者疑似体験用)</td><td>1 件</td><td>1 個</td></tr> <tr> <td>ボッチャ</td><td>1 件</td><td>1 セット</td></tr> </table>	車椅子	7 件	13 台	オパール (歩行器)	1 件	1 台	高齢者疑似体験セット	3 件	9 セット	室内用歩行器 (折りたたみ式)	2 件	2 台	テント	1 件	1 張	イヤーマフ (高齢者疑似体験用)	1 件	1 個	ボッチャ	1 件	1 セット
車椅子	7 件	13 台																					
オパール (歩行器)	1 件	1 台																					
高齢者疑似体験セット	3 件	9 セット																					
室内用歩行器 (折りたたみ式)	2 件	2 台																					
テント	1 件	1 張																					
イヤーマフ (高齢者疑似体験用)	1 件	1 個																					
ボッチャ	1 件	1 セット																					

令和 2 年度 業務報告書 (令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日)

4) 地域福祉事業		
基本計画	実践項目	実践内容
地域の福祉課題を解決する体制づくり	出前講座の実施	●養老牛天寿会 令和 2 年 11 月 8 日 (土) 10 名 フレイルについて学んでいただき、楽しみながら体操や脳トレなど行った。
	地域を支える担い手づくりの推進	
	町内会福祉活動支援事業の推進	災害時における住民支援活動に取り組む町内会を実践地域として指定し、町内会範囲の中で支援を必要とする方を対象に町内会たすけあいチームをつくり、除排雪活動や緊急時の連絡網づくり、マップ調査活動に対し支援を行う。 ●川西町内会 30,000 円 (10/2)
	ふれあいいきいきサロン活動の推進	●応援メッセージの作成 ふれあいいきいきサロンの皆さんに向けたメッセージカードを作成し配布した。 ●手作りマスクの提供 中標津町社会福祉協議会に寄贈いただいた手作りマスクをふれあいいきいきサロンのみなさんへお渡しし、活用していただいた。 ●ふれあいいきいきサロン活動支援 サロン活動に同行し、支援を行った。 ●令和 2 年 7 月 28 日 「ふれあいいきいきサロン代表者等連携会議」 参加者 17 名 サロン代表者等が互いに情報交換するとともに、抱える課題等を共有することにより、今後のサロン活動に役立てていくことを目的として開催した。
	ひきこもりの状態にある方やそのご家族を支援する体制づくり	ひきこもりの状態にある方やそのご家族の相談に対し、個々の状況に応じて福祉関係者や行政、民生委員等と連携をとり、社会とのつながりを回復していけるよう支援する。 ●4 名 16 回の相談支援を行った。

令和2年度 業務報告書 (令和2年4月1日～令和3年3月31日)

5) ボランティア事業		
基本計画	実践項目	実践内容
地域の福祉課題の解決に向けて取り組む人づくり	ボランティアに関する情報の発信と受信	ボランティアの日程調整、活動調整を行った。 ●令和2年6月16日 中標津町児童センター「みらいる」 千羽鶴寄贈 あずまにここサロン ●令和2年10月25日 子ども食堂もーぐもっく 活動協力 雪印メグミルク(株)なかしべつ工場
	個人ボランティアの確保	趣味や特技を生かした活動を提供することができる個人ボランティアを広く募集し、ニーズに柔軟に対応できる人材確保を進めた。 ●30名登録 (3名増)
	ボランティア活動団体の増加	ボランティア団体の設立や既存団体への働きかけによりボランティア活動への参加を促し、ボランティア活動の登録増加を目指した。 ●25団体登録 (2団体増)
	ボランティアの育成とネットワーク化の推進	●ボランティア研修交流会 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止 ●福祉レクリエーション講座 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止 ●中標津町社協ボランティアセンター懇談会 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
	ボランティア団体・市民活動団体への相談支援	ボランティア団体に訪問した際に助成金についての情報提供や活動内容についての相談に応じた。社協ホームページのブログに随時助成金情報を掲載した。
	総合的な学習への協力	●令和2年7月20日 計根別学園 参加者 16名 様々な体験で感じたことをもとに自ら課題を見いだし今後の学習活動につなげること、自分とは違う立場の他者の気持ちを思いやることをねらいとして、車いす・アイマスク・高齢者疑似体験を実施した。
	児童・生徒向けボランティア体験講座の開催	●ちょっと体験ボランティア講座 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
	学童生徒のボランティア活動普及指定校の指定促進	●中標津町立計根別学園 (3年目)
	根室地区ボランティア研修会への協力	コロナ禍において、今年度研修会中止

令和 2 年度 業務報告書 (令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日)

5) ボランティア事業		
基本計画	実践項目	実践内容

地域の福祉課題を受け止める社協の組織づくり	中標津町ボランティアセンター運営委員会の開催	●令和 2 年 7 月 21 日 第 1 回運営委員会
地域の福祉課題を解決する体制づくり	出前講座の実施	●お話し相手「笑くぼの会」 令和 2 年 11 月 17 日 (火) 10 名 傾聴ボランティア養成講座にて、訪問時のマナー、傾聴とは何か、傾聴ボランティアの可能性について学んでいただいた。

令和 2 年度 事業報告書 (令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日)

6) 福祉資金貸付事業		
基本計画	実践項目	実践内容
地域の福祉課題を 解決する体制づく り	福祉金貸付事業の実施	●相談件数 4 月 0 件 5 月 0 件 6 月 0 件 7 月 0 件 8 月 0 件 9 月 0 件 10 月 0 件 11 月 0 件 12 月 1 件 30,000 円 1 月 0 件 2 月 0 件 3 月 2 件 30,000 円
	生活困窮者等に対する安心 サポート事業の実施	●実績報告 4 月 0 件 5 月 1 件 25,475 円 6 月 0 件 7 月 0 件 8 月 0 件 9 月 0 件 10 月 1 件 29,331 円 11 月 0 件 12 月 0 件 1 月 0 件 2 月 1 件 14,964 円 3 月 0 件

令和2年度 事業報告書 (令和2年4月1日～令和3年3月31日)

7) 心配ごと相談事業		
基本計画	実践項目	実践内容
地域の福祉課題を発見する仕組みづくり	相談機関ネットワーク連絡会議開催	
地域の福祉課題を解決する体制づくり	心配ごと相談窓口の充実	●相談件数 278件 (3月31日現在) 1) 生計 168件 2) 成年後見権利擁護 13件 3) 職業 1件 4) 住宅 9件 5) 家族 4件 6) 健康 1件 7) 医療 3件 8) 障がい福祉 3件 9) 老人福祉 29件 10) ボランティア 4件 11) その他 43件 ボランティア、ひきこもり、コロナウィルス補償等、遺族会特別弔慰金、特別定額給付金、サロン。コロナ感染防止対策として、町民の方からの手作りマスクを不足している団体、関係機関等へ手渡した。
地域の福祉課題を受け止める社協の組織づくり	苦情受付担当者、第三者委員の設置継続	●苦情受付担当者、第三者委員、苦情受付方法について定め、窓口設置を継続した。 第三者委員 小崎千城 ・ 小田一夫 苦情受付担当者の配置 ア 社会福祉を目的とする事業 主幹 千野 智彦 イ 訪問入浴介護事業 主任 福澤さゆり ウ 居宅介護支援事業 主任 福澤さゆり エ 中標津町通所介護予防事業 主任 数原ひとみ オ 障害福祉サービス事業(居宅介護・重度訪問介護・同行援護) サービス提供責任者 福澤さゆり カ 成年後見制度に関する事業 主任 数原ひとみ キ 福祉サービス利用援助事業 主任 数原ひとみ ク 中標津町成年後見支援センター事業 主任 数原ひとみ ケ 心配ごと相談事業 主任 数原ひとみ
	業務マニュアル作成	●各職員は担当者不在でも口頭にて周囲とやり取

令和 2 年度 事業報告書 (令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日)

7) 心配ごと相談事業		
基本計画	実践項目	実践内容
		りを行い、日々円滑な業務遂行に努めており、マニュアル使用の機会が減っている。

令和 2 年度 業務報告書 (令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日)

8) 助成事業		
基本計画	実践項目	実践内容
地域の福祉課題を解決する体制づくり	町内会福祉活動支援事業の推進（再掲）	災害時における住民支援活動に取り組む町内会を実践地域として指定し、町内会範囲の中で支援を必要とする方を対象に町内会たすけあいチームをつくり、除排雪活動や緊急時の連絡網づくり、マップ調査活動に対し支援を行う。 ●川西町内会 30,000 円 (10/2)
	ふれあいいきいきサロン活動の推進（再掲）	●東会ふれあいサロン 30,000 円 (4/9) ●東中・まことなかよしサロン 30,000 円 (4/10) ●あずまにこにこサロン 30,000 円 (4/10) ●睦しあわせサロン 30,000 円 (4/10) ●明生いきいきサロン 30,000 円 (4/10) ●旭第一ふれあいクラブ 5,420 円 (4/10) ●清泉町内会げんきサロン 0 円 ※新型コロナウイルスの影響で活動休止 ●旭第 2 ふれあいサロン 30,000 円 (4/10) ●川西夕映えの会サロン 30,000 円 (4/10) ●さくらサロン 0 円 ※新型コロナウイルスの影響で活動休止
	社会福祉活動助成事業の実施	●中標津町民生委員児童委員協議会 400,000 円 (4/24) ●中標津町全町内会連合会 0 円 ※新型コロナウイルスの影響で助成事業が中止となったため助成金交付決定取消 (10/20) ●中標津町障害児者連絡協議会 287,000 円 (7/31)
	ボランティア活動指定校助成事業の実施	●中標津町立計根別学園 (3 年目) 100,000 円 (3/31)

令和 2 年度 事業報告書 (令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日)

9) 生活福祉資金貸付事業		
基本計画	実践項目	実践内容
地域の福祉課題を解決する体制づくり	生活福祉資金に関わる貸付世帯への支援	●生活福祉資金貸付相談件数 143 件 ●償還指導又は相談支援件数 2 件
	出前講座の実施	●令和 2 年 9 月 11 日 民生委員児童委員協議会研修会 「生活福祉資金貸付制度について」
地域の福祉課題を受け止める社協の組織づくり	生活福祉資金貸付調査委員会の開催	●該当する資金貸付がないため未開催

令和 2 年度 業務報告書 (令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日)

10) 災害時地域支援事業		
基本計画	実践項目	実践内容
地域の福祉課題を解決する体制づくり	災害に強い地域づくり	●災害ボランティアセンター設置、運営に関する職員研修 10 名 災害ボランティアセンターについて学び、設置・運営マニュアルを作成するために、職員の知識の習得や意識の向上を目的として職員研修を開催した。 ●町内の閉店したセブンイレブンから物資の寄贈があった。 ・お菓子や飲み物、日用品など 172 点 ●令和 2 年度根室地区災害ボランティア組織連携会議に出席し、災害ボランティアセンター設置運営マニュアルをあらかじめ作成しておく重要性や行政との協定を早急に結ぶことが必要であることを学んだ。
	出前講座の実施	

令和 2 年度 業務報告書 (令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日)

1 1) 実践計画策定事業		
基本計画	実践項目	実践内容
地域の福祉課題を受け止める社協の組織づくり	第 5 期地域福祉実践計画評価委員会の設置	●令和 2 年度分評価委員会（令和 2 年 12 月 17 日） 1 第 5 期地域福祉実践計画令和 2 年度分職員自己評価のヒアリング
	第 6 期地域福祉実践計画策定・評価委員会の設置	●第 1 回策定委員会（令和 2 年 7 月 16 日） 1 正副委員長を選出について 2 地域福祉実践計画について 3 今後の全体スケジュールについて 4 中標津町における地域福祉の展望と中標津町社会福祉協議会の将来像（職員、理事の立場から） 5 意見交換 ●第 2 回策定委員会（令和 3 年 1 月 28 日） 1 第 6 期地域福祉実践計画（案）について

令和2年度 事業計画書 (令和2年4月1日～令和3年3月31日)

12) 福祉サービス利用援助事業 (日常生活自立支援事業)		
基本計画	実践項目	実践内容
地域の福祉課題を解決する体制づくり	福祉サービス利用援助事業に関わる支援実施	●利用者数 3名 (生保1名 一般2名) 金銭管理、福祉サービス利用への相談対応を行った。 ●契約に至らない方の金銭管理、生活支援を行った。(障がい部門) ●11月に利用者の息子が住む札幌市へ転居した利用者があり、契約終了した。
	出前講座の実施	●権利ようごサポーターズ・はぁーとの会 学習会 令和3年1月12日 事業説明や利用している方の説明を行った。 ●中標津町民生委員児童委員協議会 心身障がい者部会 令和3年2月25日 事業説明を行った。
地域の福祉課題の解決に向けて取り組む人づくり	福祉サービス利用援助事業生活支援員の養成	●令和2年度 日常生活自立支援事業指揮監督者・自立生活支援専門員・生活支援員研修 テキストが北海道社会福祉協議会から送付され、コロナ禍の今年度は、自宅学習になりレポート提出があった。

令和2年度 事業報告書 (令和2年4月1日～令和3年3月31日)

13) 成年後見事業		
基本計画	実践項目	実践内容
地域の福祉課題を解決する体制づくり	法人後見の受任	●受任件数 成年後見 5名 新規受任1名 令和2年9月19日審判確定 新規受任1名 令和2年12月2日審判確定
	出前講座の実施	●中標津町民生委員児童委員協議会 心身障がい者部会 令和3年2月25日 法人後見の取り組み経過や事業説明を行った。
地域の福祉課題を受け止める社協の組織づくり	成年後見事業運営委員会の設置	●第1回成年後見事業運営委員会 令和2年7月7日 18:00～ 議案第1号 新規受任の検討について 報告第1号 被後見人の状況報告について ●第2回成年後見事業運営委員会 令和2年9月1日 18:00～ 議案第1号 新規受任の検討について 報告第1号 被後見人の状況報告について ●第3回成年後見事業運営委員会 令和2年10月16日 18:00～ 議案第1号 新規受任の検討について

令和2年度 事業報告書 (令和2年4月1日～令和3年3月31日)

14) 成年後見支援センター受託事業		
基本計画	実践項目	実践内容
地域の福祉課題を解決する体制づくり	中標津町成年後見支援センター事業の実施	●中標津町から中標津町成年後見支援センターを受託し、成年後見制度に関する相談支援や啓発活動などに取り組んだ。
	出前講座の実施	●権利ようごサポーターズ・はぁーとの会 学習会 令和2年9月10日 成年後見、日常生活自立支援事業についての説明を行った。
地域の福祉課題を解決に向けて取り組む人づくり	市民後見人の養成	●中標津町市民後見人養成研修 修了者の会 偶数月が役員会 奇数月が例会及び学習会 令和2年4月6日(月) 4名 令和2年6月8日(月) 3名 令和2年6月25日(木) 3名 令和2年7月10日(金) 15名 令和2年8月11日(火) 4名 令和2年9月10日(木) 14名 令和2年10月12日(月) 5名 令和2年11月10日(火) 13名 令和2年12月10日(木) 5名 令和3年1月12日(火) 12名 令和3年2月10日(水) 8名 令和3年3月10日(水) 18名
地域の福祉課題を受け止める社協の組織づくり	中標津町成年後見支援センター運営協議会の設置	令和2年7月27日(月) 第1回運営協議会

令和 2 年度 事業報告書 (令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日)

1 5) 居宅介護等事業		
基本計画	実践項目	実践内容
地域の福祉課題を解決する体制作り	障害者総合支援法における基準該当障害福祉サービスの実施	●障害者総合支援法に基づき、利用者様が居宅において自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、居宅介護サービス（家事援助、身体介護）、同行援護介護サービス（外出介助）を提供した。
	ホームヘルパーの質の向上	●ヒヤリハットの取り組み 事故を未然に防ぐだけでなく、事故報告書、ヒヤリハット報告書を活用し、日々の業務内容を振り返りサービスの共通理解を深めた。
	居宅介護等事業な運営	●サービス提供が可能なサービス提供量をすべて提供できるよう調整を行い、収支の安定化を目指した。
	出前講座の実施	
地域の福祉課題を受け止める社協の組織づくり	サービス自己評価、外部評価の実施	●サービス自己評価および介護サービス情報の公表制度により、介護サービスの提供内容等について確認を行った。

令和2年度 事業報告書 (令和2年4月1日～令和3年3月31日)

16) 訪問入浴事業		
基本計画	実践項目	実践内容
地域の福祉課題を解決する体制づくり	訪問入浴事業の実施	●各利用者様の状況に合わせた訪問入浴サービスを提供した。 ●4月～6月：週4日、7月～週5日、11月～週4回でサービス提供した。
	訪問入浴サービスの質の向上	●第1回スタッフミーティング (令和2年10月27日) ・利用者について情報共有 ・抱きかかえ、体位交換について
	訪問入浴事業の適正な運営	●利用者様の状況に合わせて介護支援専門員からサービス提供依頼を受け付け、サービス提供時間枠の空白を作らないように努め、収支安定を目指した。 ●消耗品等の節約により経費削減に努めた。 ●ハローワークや社協だより等を通じて職員募集を行い、介護職員2名採用した。
	中標津町障害者地域生活支援事業に基づく訪問入浴サービス事業の実施	●各利用者様の状況に合わせた訪問入浴サービスを提供した。 ●4月～6月：週4日、7月～週5日、11月～週4回でサービス提供した。
	中標津町障害者地域生活支援事業に基づく訪問入浴サービスの質の向上	●第1回スタッフミーティング (令和2年10月27日) ・利用者について情報共有 ・抱きかかえ、体位交換について
	中標津町障害者地域生活支援事業に基づく訪問入浴サービス事業の適正な運営	●利用者様の状況に合わせて介護支援専門員からサービス提供依頼を受け付け、サービス提供時間枠の空白を作らないように努め、収支安定を目指した。 ●消耗品等の節約により経費削減に努めた。 ●ハローワークや社協だより等を通じて職員募集を行い、介護職員2名採用した。
	出前講座の実施	
地域の福祉課題を受け止める社協の組織づくり	サービス自己評価、外部評価の実施	●サービス自己評価および介護サービス情報の公表制度により、介護サービスの提供内容等について確認を行った。

令和 2 年度 事業報告書 (令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日)

17) 介護支援事業		
基本計画	実践項目	実践内容
地域の福祉課題を 解決する体制作り	介護支援事業の実施	●法令遵守した業務により、利用者様およびご家族の望む在宅生活の継続のための支援を行った。
	介護支援専門員の質の向上	●第2回ケアマネ連絡会参加(令和2年10月1日) ●第3回ケアマネ連絡会参加(令和3年2月8日)
	介護支援事業の適切な事業運営	●担当(給付管理)件数 ・4月1件 ・5月1件 ・6月1件 ・7月1件 ・8月1件 ・9月1件 ・10月1件 ・11月1件 ・12月1件 ・1月1件 ・2月1件 ・3月1件
	出前講座の実施	
地域の福祉課題を受け止める社協の組織づくり	サービス自己評価、外部評価の実施	●サービス自己評価および介護サービス情報の公表制度により、介護サービスの提供内容等について確認を行いました。

令和2年度 事業報告書 (令和2年4月1日～令和3年3月31日)

18) 通所介護予防事業		
基本計画	実践項目	実践内容
地域の福祉課題を解決する体制づくり	通所介護予防事業の実施	介護予防を目的として通所されている利用者様は、体調不良で入院する方や介護保険制度へ移行する方等がいる。日々体調の変化に目配り見守り気配りを行う他、健康に対する相談不安に対応する他、地域包括支援センター、主治医との連携を図り事業を実施した。 【一般高齢者】 ●健康チェック、入浴、昼食の提供、プログラム（創作活動、飲み込み体操、おたっしや体操、ゲーム）の実施 4月 ・4月1日から4月17日まで事業実施 ・4月20日から4月30日まで休業 5月 ・5月1日から5月31日まで休業 ・5月7日から5月11日、5月18日から5月22日にかけて利用者の状況確認のために訪問 6月 ・6月1日から事業再開 ・コロナウイルス対策についてのおたより発行 7月 ・7月27日から7月31日まで水分補給学習 9月 ・事業内容変更に伴い9月30日をもって休業 10月 ・新通所介護予防事業オープンのため改装を行った ・旧通所介護予防事業利用者で介護サービスの利用が決まっていない方等に対してフォローアップを実施 11月 ・老人クラブに対しモデル事業を実施（養老牛天寿会、俵橋老人クラブ寿会） ・旧通所介護予防事業利用者で介護サービスの利用が決まっていない方等に対してフォローアップを実施

令和 2 年度 事業報告書 (令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日)

1 8) 通所介護予防事業		
基本計画	実践項目	実践内容
		1 2 月 ・旧通所介護予防事業利用者で介護サービスの利用が決まっていない方等に対してフォローアップを実施 1 月 ・旧通所介護予防事業利用者で介護サービスの利用が決まっていない方等に対してフォローアップを実施 ・老人クラブに対しモデル事業を実施（南町新生クラブ） 2 月 ・旧通所介護予防事業利用者で介護サービスの利用が決まっていない方等に対してフォローアップを実施 ・老人クラブに対しモデル事業を実施（南町新生クラブ） 3 月 ・旧通所介護予防事業利用者で介護サービスの利用が決まっていない方等に対してフォローアップを実施 ・老人クラブに対しモデル事業を実施（南町新生クラブ） ・ふれあいいきいきサロンに対しモデル事業を実施（げんきサロン、旭第 2 サロン） 随時 ・事業内容変更のために、役場や各団体との調整を行った。 ● 4 月から 9 月まで延利用者数 5 6 9 名 男性 9 5 名 女性 4 7 4 名 月曜日 9 7 名 火曜日 1 1 1 名 水曜日 1 3 2 名 木曜日 1 0 0 名 金曜日 1 2 9 名 ● 9 月末日登録者数

令和 2 年度 事業報告書 (令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日)

18) 通所介護予防事業		
基本計画	実践項目	実践内容
		43名 ●10月から12月までの延べ利用者数 70名 男性 10名 女性 60名 月曜日 0名 火曜日 0名 水曜日 15名 木曜日 0名 金曜日 55名 ●延送迎人数 50名 ●1月から3月までの延べ利用者数 名 男性 54名 女性 299名 月曜日 61名 火曜日 62名 水曜日 87名 木曜日 38名 金曜日 105名 ●延送迎人数 32名

令和 2 年度 業務報告書 (令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日)

19) 福祉センター受託事業		
基本計画	実践項目	実践内容
地域の福祉課題を受け止める社協の組織づくり	中標津町総合福祉センターの管理と効率的な運用	●消火及び避難訓練の実施 令和 2 年 4 月 6 日 (放水訓練) 令和 2 年 11 月 2 日 (避難訓練) ●特殊建築物定期調査の実施 令和 2 年 7 月 3 日 (北斗防災(株)) 令和 2 年 7 月 6 日 (第一宅建設(株)) ●福祉センター利用料 【有料団体等】 三世代交流室 2,067 名、212,806 円 会議室 794 名、111,706 円 和室研修室 54 名、6,366 円 健康増進室 393 名、94,880 円 【免除団体等】 三世代交流室 1,200 名、336,488 円 会議室 1,269 円、271,558 円 和室研修室 201 名、9,855 円 健康増進室 743 名、185,390 円 ボランティア室 52 回、311 名 【合計】 員数 6,773 名、金額 425,758 円 * コロナウイルス感染拡大防止対策 (前年度含む) 令和 2 年 2 月 27 日～6 月 1 日中学生以下利用中止 令和 2 年 3 月 1 日～6 月 14 日健康増進室閉鎖 令和 2 年 3 月 2 日～6 月 14 日ラウンジ机・椅子撤去 令和 2 年 3 月 3 日～6 月 1 日高校生以下利用中止 令和 2 年 4 月 18 日～5 月 25 日全館休館 貸館および健康増進室は消毒、人数制限、定時に換気する等の対策を取って利用開始している。

令和2年度事業（行事）実施状況一覧

令和2年4月1日～令和3年3月31日

日時	実施場所	事業（行事）内容
令和2年		
4/1 月 8:30～	総合福祉センター	辞令交付
4/6 月 9:00～	総合福祉センター	消火訓練
		介護認定審査会（書面）
4/7 火 10:00～	総合福祉センター	中標津町共同募金会会計監査
4/8 水 11:00～	標津町	令和2年度北海道護国神社奉賛会根室地区役員会
4/9 木 16:30～	総合福祉センター	第1回所属長会議
4/10 金 13:30～	総合福祉センター	根室地区老人クラブ連合会会長・事務局（担当者）会議
	総合福祉センター	中標津町老人クラブ連合会会計監査
4/14 火 15:00～	総合福祉センター	第6期地域福祉実践計画第10回職員会議
4/17 金 13:30～	羅臼町	令和2年度根室地区老人クラブ連合会総会（中止）
4/21 火 16:30～	総合福祉センター	第6期地域福祉実践計画第11回職員会議
4/22 水 13:30～	総合福祉センター	中標津町遺族会会計監査
4/23 木 13:30～	中標津町役場	令和2年度第1回介護保険サービス調整会議（中止）
	終了後 中標津町役場	中標津町介護保険事業者協議会・運営委員会（中止）
4/24 金 11:00～	総合福祉センター	中標津町共同募金会交付式
4/28 火 15:30～	総合福祉センター	第6期地域福祉実践計画第12回職員会議
5/1 金 15:00～	総合福祉センター	第2回所属長会議
5/12 火 10:00～	総合福祉センター	令和2年度第1回企画会議
	15:30～ 総合福祉センター	第6期地域福祉実践計画第13回職員会議
5/19 火 9:00～	総合福祉センター	令和2年度第1回中標津町社協職員研修
5/21 木 16:30～	総合福祉センター	第6期地域福祉実践計画第14回職員会議
	総合福祉センター	オフィスプロダクト創立30周年寄付
5/25 月		介護認定審査会（書面）
5/26 火 10:00～	総合福祉センター	令和元年度第4・四半期監査
5/28 木 16:15～	総合福祉センター	社協だより第1回編集会議
6/2 火 16:00～	総合福祉センター	社協だより第2回編集会議
	総合福祉センター	中標津町農業協同組合マスク寄贈
6/4 木 15:45～	総合福祉センター	第6期地域福祉実践計画第15回職員会議
6/5 金 10:00～	総合福祉センター	令和2年度第1回理事会
		中標津町消費者協会マスク寄贈
6/9 火 13:00～	総合福祉センター	第3回所属長会議
6/11 木 13:30～	別海町社協	根室地区老人クラブ連合会 令和2年度会長・事務担当者会議
6/12 金 13:30～	総合福祉センター	令和2年度第2回正副会長会議
6/16 火 13:30～	標津町保健福祉センター	令和2年度根室管内社協職員連絡協議会第1回役員会（理事・監事）
6/19 金 10:00～	総合福祉センター	令和2年度定時評議員会
6/22 月		介護認定審査会（書面）
6/23 火 10:00～	総合福祉センター	令和2年度第2回企画会議
6/24 水 10:15～	利用者自宅	日自担当者会議
7/1 水 12:00～	中標津町役場	西村町長と語る会
7/2 木 15:30～	総合福祉センター	第6期地域福祉実践計画第16回職員会議
7/3 金 10:00～	総合福祉センター	中標津町遺族会第2回役員会
7/6 月 13:00～	総合福祉センター	第4回所属長会議
7/7 火 10:00～	総合福祉センター	令和2年度中標津町社会福祉協会会長感謝状贈呈（オフィスプロダクト）
	18:00～ 総合福祉センター	第1回成年後見事業運営委員会
7/9 木 14:00～	マルエー俵橋	令和2年度根室・釧路地区別課題対応会議
7/10 金 9:00～	マルエー俵橋	令和2年度根室・釧路地区別理事会
	10:00～ 総合福祉センター	市民後見人養成講座修了者の会設立総会

日時	実施場所	事業（行事）内容
7/14 火 13:30～	総合福祉センター	第6期地域福祉実践計画第17回職員会議
7/15 水 10:30～	泉集会所	いずみクラブ出前講座（ボッチャ）
7/16 木 8:45～	森林公園	第22回中標津町老人クラブ連合会パークゴルフ大会
7/20 月 10:00～	総合福祉センター	ぷらっと茶フェ
7/20 月 19:00～	総合福祉センター	第6期地域福祉実践計画第1回策定委員会
7/20 月 9:30～	計根別学園	中標津町立計根別学園総合的な学習への協力
7/21 火 13:30～	総合福祉センター	中標津町老人クラブ連合会令和2年度第2回理事会
7/21 火 16:00～	中標津町役場	介護認定審査会
7/27 月 13:30～	総合福祉センター	第1回ボランティアセンター運営委員会
7/27 月 19:00～	中標津町総合文化会館	中標津町成年後見支援センター運営協議会
7/28 火 13:30～	総合福祉センター	第4回まちづくり町民会議
7/31 金 10:00～	総合福祉センター	ふれあいいきいきサロン代表者等連携会議
8/3 月 13:15～	中標津町役場	令和2年度第3回企画会議
8/3 月 16:00～	総合福祉センター	中標津町介護保険事業者協議会
8/4 火 13:30～	中標津町総合文化会館	第6期地域福祉実践計画第18回職員会議
8/5 水 10:00～	総合福祉センター	中標津町民生委員児童委員協議会令和2年度第2回定例会議
8/7 金 10:00～	丸山公園	ぷらっと茶フェ
8/7 金 11:00～	丸山公園	殉公者慰霊碑清掃
8/11 火 10:00～	総合福祉センター	遺族会親睦交流会
8/11 火 15:00～	総合福祉センター	第1・四半期監査
8/15 土 9:30～	総合福祉センター	第5回所属長会議
8/15 土 9:45～	中標津町総合文化会館	中標津町社会福祉協議会会長表彰感謝状贈呈
8/17 月 11:00～	中標津町総合文化会館	令和2年度中標津町殉公者追悼式
8/17 月 16:00～	総合福祉センター	中標津町遺族会総会
8/19 水 11:00～	開陽台	第6期地域福祉実践計画第19回職員会議
8/20 木 12:30～	標津町	中標津町共同募金委員会 819バイクの日イベント参加
8/20 木 10:00～	総合福祉センター	成年後見申請面談
8/21 金 14:00～	釧路市	ぷらっと茶フェ
8/24 月 16:00～	中標津町役場	労働保険事務講習会
8/25 火 19:00～	中標津町総合文化会館	介護認定審査会
8/25 火 10:00～	総合福祉センター	第5回まちづくり町民会議
8/25 火 13:30～	総合福祉センター	令和2年度第4回企画会議
8/27 木 13:30～	総合福祉センター	令和2年度第3回中標津町老人クラブ連合会正副会長会議
9/1 火 18:00～	総合福祉センター	根釧地区社会福祉協議会職員研修会
9/2 水 10:00～	総合福祉センター	第2回成年後見事業運営委員会
9/2 水 15:00～	総合福祉センター	ぷらっと茶フェ
9/3 木 13:30～	総合福祉センター	第6回所属長会議
9/8 火	中標津町役場	中標津町共同募金委員会第2回理事会
9/11 金 14:00～	中標津町役場	第1回中標津町介護保険運営協議会
9/11 金 14:00～	中標津町役場	中標津町地域包括支援センター運営協議会
9/11 金 10:00～	標津町	中標津町高齢者福祉計画策定委員会
9/14 月 19:00～	中標津町総合文化会館	令和2年度根室管内社協職員研修会
9/15 火 15:30～	総合福祉センター	第6回中標津町まちづくり町民会議
9/17 木 10:00～	総合福祉センター	第6期地域福祉実践計画第20回職員会議
9/23 水 19:00～	ウェディングプラザ寿宴	ぷらっと茶フェ
9/23 水 10:30～	札幌市	ライオンズクラブ例会（バッジ募金）
9/23 水 16:00～	中標津町役場	令和2年度全道市町村社協事務局長連絡会議
9/25 金 18:30～	中標津町役場	介護認定審査会
9/29 火 10:00～	総合福祉センター	令和2年度第1回中標津町自治推進会議
10/1 木 15:30～	総合福祉センター	令和2年度第5回企画会議
		第6期地域福祉実践計画第21回職員会議
10/1 木 10:30～	総合福祉センター	令和2年度赤い羽根共同募金出発式

日時	実施場所	事業（行事）内容
15:30～	中標津町役場	ケアマネ連絡会
19:00～	中標津町役場	第7回中標津町まちづくり町民会議
10/5 月 13:00～	総合福祉センター	第7回所属長会議
10/6 火 9:00～	総合福祉センター	第6期地域福祉実践計画第22回職員会議
13:30～	中標津町役場	令和2年度中標津町交通安全協会高齢者交通事故対策部会役員会
10/7 水 10:00～	総合福祉センター	ぷらっと茶フェ
10/8 木 10:00～	中標津町経済センター	令和2年度安全運転管理者講習会
10/9 金 16:00～	総合福祉センター	第6期地域福祉実践計画第23回職員会議
10/10 土 10:00～	東橋河川敷地	令和2年度中標津町防災訓練
10/12 月 10:00～	総合福祉センター	権利ようごサポーターズ役員会
10:00～	中標津町役場	中標津町表彰者選考委員会
10/14 水 10:30～		俵橋老人クラブ例会（ボッチャ）
19:00～	中標津町役場	中標津町自治基本条例学習会（その1）
10/15 木 19:00～	ウェディングプラザ寿宴	第8回中標津町まちづくり町民会議
10/16 金 13:30～	総合福祉センター	中標津町老人クラブ連合会創立50周年記念事業第2回実行委員会
19:00～	総合福祉センター	第3回成年後見事業運営委員会
10/19 月 16:00～	中標津町役場	介護認定審査会
10/21 水 10:00～	中標津町役場	障害者福祉政策に係る支庁との意見交換
10/22 木 10:00～	総合福祉センター	ぷらっと茶フェ
10/27 火 10:00～	総合福祉センター	令和2年度第2・四半期監査
10:00～	中標津町自動車学校	令和2年度中標津町交通安全協会高齢者講習会
16:00～	総合福祉センター	第6期地域福祉実践計画第24回職員会議
10/28 水 10:10～	中標津町総合文化会館	中標津しらかば学園出前講座
13:30～	総合福祉センター	中標津町老人クラブ連合会第3回理事会
10/29 木 19:00～	トーヨーグランドホテル	中標津ロータリークラブ10月例会「ゲスト卓話」
10/30 金 10:00～	総合福祉センター	令和2年度第6回企画会議
11/2 月 13:00～	総合福祉センター	第8回所属長会議
11/4 水 10:00～	総合福祉センター	ぷらっと茶フェ
19:00～	寿宴	第9回中標津町まちづくり町民会議
11/6 金 10:30～	札幌市	令和2年度法人役員研修
13:30～	釧路市	社会保険事務講習会
11/8/ 日 10:30～	養老牛	出前講座（養老牛天寿会）
11/10 火 10:00～	総合福祉センター	権利ようごサポーターズ・はぁーとの会学習会
13:00～	中標津町役場	令和2年度中標津町高齢者福祉計画策定委員会・中標津町介護保険運営協議会合同委員会
19:00～	中標津町役場	中標津町自治基本条例を学ぼう（その2）
11/12 木 10:30～	根室市	令和2年度地区連協リフレッシュ事業
11/13 金 10:00～	総合福祉センター	令和2年度第2回理事会
13:30～	中標津町役場	第1回中標津町障がい者計画・障がい福祉計画策定委員会
11/16 月 13:30～	計根別学園	計根別学園寄付受取
16:00～	中標津町役場	介護認定審査会
11/17 火 9:30～	総合福祉センター	年輪編集会議
10:30～		川西夕映えの会サロン出前講座
13:30～	総合福祉センター	傾聴ボランティア養成講座
16:00～	総合福祉センター	第1回社協だより編集会議
18:00～	総合福祉センター	第6期地域福祉実践計画第25回職員会議
11/19 木 10:00～	総合福祉センター	ぷらっと茶フェ
13:00～	総合福祉センター	第5期地域福祉実践計画令和2年度分評価職員会議
19:00～	寿宴	第10回中標津町まちづくり町民会議
11/20 金 11:00～	中標津町総合文化会館	第43回中標津町表彰式
13:30～	総合福祉センター	令和2年度第1回評議員会
11/24 火		中標津町農業協同組合ケフィアオーレ寄贈
10:00～	総合福祉センター	令和2年度第7回企画会議

日時	実施場所	事業（行事）内容
11/25 水 16:30～	あくせす根室	「初任者及びスキルアップ研修」虐待防止を障がい特性理解
11/27 金 18:00～	総合福祉センター	第6期地域福祉実践計画第26回職員会議
11/30 月 13:00～	ひまわり	令和2年度第1回根室地区ボランティア活動推進会議
11/30 月 15:30～	総合福祉センター	第2回社協だより編集会議
12/2 火 10:00～	総合福祉センター	ぶらっと茶フェ
12/3 木 9:00～	総合福祉センター	第9回所属長会議
12/3 木 19:00～	中標津町総合文化会館	令和2年度第2回中標津町自治推進会議
12/4 金 9:30～	総合福祉センター	中標津町老人クラブ連合会年輪打ち合わせ
12/7 月 10:00～	ひかり幼稚園	ひかり幼稚園・第2ひかり幼稚園赤い羽根共同募金贈呈式
12/9 水 18:00～	総合福祉センター	令和2年度災害ボランティアセンター設置・運営に関する職員研修
12/10 木 10:00～	総合福祉センター	権利ようごサポーターズ・はあーとの会役員会
12/10 木 13:30～	寿宴	第2回中標津町総合発展計画審議会
12/10 木 18:30～	総合福祉センター	認知症ケア・オンライン研修会
12/11 金 10:00～	総合福祉センター	マスク寄贈（北海道損害保険協会釧路支部）
12/11 金 13:30～	総合福祉センター	中標津町老人クラブ連合会年輪編集
12/11 金 13:30～	総合福祉センター	第6期地域福祉実践計画第27回職員会議
12/14 月 16:30～	中標津町役場	介護認定審査会
12/15 火 18:00～	総合福祉センター	第6期地域福祉実践計画第28回職員会議
12/17 木 9:30～	総合福祉センター	中標津町老人クラブ連合会年輪印刷
12/17 木 10:00～	総合福祉センター	ぶらっと茶フェ
12/17 木 13:30～	総合福祉センター	第5期地域実践計画令和2年度分評価委員会
12/17 木 18:00～	総合福祉センター	第6期地域福祉実践計画第29回職員会議
12/18 金 9:30～	総合福祉センター	中標津町老人クラブ連合会年輪製本
12/21 月 15:00～	堀代表自宅	令和2年度中標津町社会福祉協議会会長顕彰贈呈（わんにゃん一家）
12/22 火 13:30～	中標津町総合文化会館	令和2年度中標津町社会福祉協議会会長顕彰贈呈（民生児童委員協議会）
12/22 火 18:00～	総合福祉センター	第6期地域福祉実践計画第30回職員会議
12/23 水 13:30～	中標津町役場	中標津町介護保険事業者協議会・運営委員会関係部局会議
12/24 木 13:30～	中標津町役場	第3回中標津町高齢者福祉計画策定委員会・中標津町介護保険協議会合同委員会
12/25 金 10:00～	総合福祉センター	年末挨拶
12/25 金 18:00～	総合福祉センター	第8回企画会議
12/29 火 18:00～	総合福祉センター	第6期地域福祉実践計画第31回職員会議
12/30 水 18:00～	総合福祉センター	第6期地域福祉実践計画第32回職員会議
12/30 水 17:00～	総合福祉センター	年末挨拶 仕事納め
1/6 月 8:30～	総合福祉センター	仕事始め
1/7 木 13:00～	総合福祉センター	第10回所属長会議
1/12 火 10:00～	総合福祉センター	中標津町農業協同組合ケフィアオーレ寄贈（介護従事者・利用者）
1/12 火 18:00～	総合福祉センター	第6期地域福祉実践計画第33回職員会議
1/15 水 13:30～	総合福祉センター	中標津町議会厚生常任委員会懇談会
1/14 金 15:30～	中標津町総合文化会館	随時監査
1/18 月 16:00～	中標津町役場	介護認定審査会
1/19 火 13:30～	総合福祉センター	第6期地域福祉実践計画福祉課・介護保険課との協議
1/20 水 10:00～	総合福祉センター	令和2年度第3四半期監査
1/20 水 15:00～	中標津町役場	第2回中標津町障がい者計画・障がい福祉計画策定委員会
1/21 木 19:00～	中標津町役場	自治推進会議条例学習会
1/22 金 10:00～	総合福祉センター	第9回企画会議
1/25 月 16:00～	中標津町総合文化会館	令和2年度中標津町文化スポーツ振興財団第1回評議員候補者選考委員会・役員候補者推薦委員会
1/26 火 13:30～	総合福祉センター	第3回理事会
1/27 水 10:00～	総合福祉センター	中標津町共同募金委員会助成金審査会
1/28 木 10:00～	総合福祉センター	中標津町共同募金委員会第3回理事会
1/28 木 13:30～	総合福祉センター	第6期地域福祉実践計画第2回策定委員会
1/29 金 10:30～	中標津町総合文化会館	市民後見人フォローアップ研修

日時		実施場所	事業（行事）内容
2/1 月	13:00～	総合福祉センター	令和2年度地域共生社会推進研究協議会
2/4 木	9:00～	総合福祉センター	第11回所属長会議
	16:00～	中標津町役場	第3回ケアマネ連絡会
2/7 日	10:00～	武佐福祉会館	令和2年度中標津町社会福祉協議会会長顕彰贈呈(クテクンさかえクラブ)
2/10 水	10:00～	総合福祉センター	第2回評議員会
2/12 金	13:30～	総合福祉センター	中標津町地域ケア会議
2/16 火	10:00～	総合福祉センター	令和2年度中標津町社会福祉協議会会長顕彰贈呈(中標津町障害児者連絡協議会)
2/17 水	11:00～	総合福祉センター	令和2年度(令和元年分)公の施設の指定管理者監査(現地調査)
2/18 木	19:00～	総合福祉センター	自治推進会議条例学習会(Zoom)
2/19 金	13:30～	総合福祉センター	第4回理事会
	19:00～	ウェディングプラザ寿宴	第11回中標津町まちづくり町民会議
2/20 土	9:00～	中標津町総合文化会館	中標津町介護保険事業者協議会介護職PRイベント
2/22 月	10:00～	総合福祉センター	第10回企画会議
	13:30～	総合福祉センター	中標津町老人クラブ連合会50周年記念事業第4回実行委員会
2/25 木	10:00～	総合福祉センター	出前講座(中標津町民生委員児童委員協議会心身障がい者部会)
	13:00～	総合福祉センター	職員面談
2/26 金	10:00～	総合福祉センター	第3回評議員会
	13:30～	総合福祉センター	中標津町老人クラブ連合会第4回理事会
3/4 木	9:00～	総合福祉センター	第12回所属長会議
	19:00～	中標津町役場	自治推進会議条例学習会
3/16 火	10:00～	総合福祉センター	第11回企画会議
	19:00～	トーヨーグランドホテル	令和2年度一般社団法人中標津成年会議所3月第一例会
3/18 木	13:30～	標津町	令和2年度根室地区老人クラブ連合会理事会(役員会)
3/19 金	13:30～	総合福祉センター	第5回理事会
3/22 月	14:00～	中標津町総合文化会館	中標津町介護保険事業者協議会・運営委員会関係部局会議
	16:00～	中標津町総合文化会館	令和2年度中標津町文化スポーツ振興財団第2回評議員及び役員候補者推薦委員会
3/23 火	19:00～	ウェディングプラザ寿宴	令和2年度第3回自治推進会議
3/25 木	10:00～	総合福祉センター	中標津町老人クラブ連合会第2回広報推進委員会
	13:30～	総合福祉センター	中標津町老人クラブ連合会第2回事業推進委員会
	14:30～	中標津町役場	令和2年度第1回中標津町介護保険運営協議会
	14:30～	中標津町役場	第2回中標津町地域包括支援センター運営協議会
	14:30～	中標津町役場	第1回中標津町認知症初期集中支援チーム検討委員会
	上記終了後	中標津町役場	第4回中標津町高齢者福祉計画策定委員会・中標津町介護保険運営協議会合同委員会
3/26 金	10:00～	総合福祉センター	第4回評議員会
3/31 水	17:15～	総合福祉センター	辞令交付

法人単位資金収支計算書
(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	会費収入	1,608,000	1,719,850	△ 111,850	
	寄附金収入	2,450,000	2,779,380	△ 329,380	
	経常経費補助金収入	38,380,000	37,942,271	437,729	
	配分金収入	1,675,000	1,675,016	△ 16	
	受託金収入	56,518,000	56,458,099	59,901	
	貸付事業収入	180,000	60,000	120,000	
	事業収入	1,388,000	1,381,803	6,197	
	介護保険事業収入	5,087,000	4,801,445	285,555	
	障害福祉サービス等事業収入	1,997,000	1,962,803	34,197	
	受取利息配当金収入	1,000	4,608	△ 3,608	
	その他の収入	95,000	470,255	△ 375,255	
	事業活動収入計(1)	109,379,000	109,255,530	123,470	
	人件費支出	68,443,000	66,934,752	1,508,248	
	事業費支出	39,843,000	38,897,804	945,196	
	事務費支出	7,782,000	7,064,020	717,980	
施設整備等による収支	貸付事業支出	180,000	60,000	120,000	
	助成金支出	1,017,000	932,420	84,580	
	負担金支出	93,000	37,000	56,000	
	その他の支出	100,000	100,000	0	
	事業活動支出計(2)	117,458,000	114,025,996	3,432,004	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 8,079,000	△ 4,770,466	△ 3,308,534	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	固定資産取得支出	700,000	559,900	140,100	
	施設整備等支出計(5)	700,000	559,900	140,100	
その他の活動による収支	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 700,000	△ 559,900	△ 140,100	
	基金積立資産取崩収入	2,568,000	1,926,193	641,807	
	その他の活動による収入	10,159,000	10,161,870	△ 2,870	
	その他の活動収入計(7)	12,727,000	12,088,063	638,937	
	基金積立資産支出	3,000	5,587,086	△ 5,584,086	
	積立資産支出	3,000	92	2,908	
その他の活動による収支	その他の活動による支出	3,942,000	3,826,045	115,955	
	その他の活動支出計(8)	3,948,000	9,413,223	△ 5,465,223	

その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	8,779,000	2,674,840	6,104,160	
予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)	0	△ 2,655,526	2,655,526	

前期末支払資金残高(12)		44,399,299	△ 44,399,299	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	41,743,773	△ 41,743,773	

法人単位事業活動計算書
(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	1,719,850	1,720,200	△ 350
	寄附金収益	2,779,380	3,162,096	△ 382,716
	経常経費補助金収益	39,617,287	39,302,774	314,513
	受託金収益	56,458,099	60,792,500	△ 4,334,401
	貸付事業収益	60,000		60,000
	事業収益	1,381,803	2,473,965	△ 1,092,162
	介護保険事業収益	4,801,445	5,744,013	△ 942,568
	障害福祉サービス等事業収益	1,962,803	1,842,627	120,176
	借入金利息補助金収益	4,608	5,329	△ 721
	その他の収益	4,611,310	2,893,419	1,717,891
	サービス活動収益計(1)	113,396,585	117,936,923	△ 4,540,338
	費用			
	人件費	64,461,197	71,447,816	△ 6,986,619
	事業費	38,897,804	39,789,156	△ 891,352
	事務費	7,124,020	8,292,904	△ 1,168,884
	助成金費用	932,420	1,657,000	△ 724,580
	負担金費用	37,000	54,500	△ 17,500
	基金組入額	5,587,086	10,269,518	△ 4,682,432
	その他の費用	278,785	237,701	41,084
	サービス活動費用計(2)	118,188,775	132,662,818	△ 14,474,043
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 4,792,190	△ 14,725,895	9,933,705
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益		702	△ 702
	サービス活動外収益計(4)		702	△ 702
	費用			
	その他のサービス活動外費用	100,000	281,610	△ 181,610
	サービス活動外費用計(5)	100,000	281,610	△ 181,610
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 100,000	△ 280,908	180,908
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 4,892,190	△ 15,006,803	10,114,613
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	固定資産売却損・処分損		700,001	△ 700,001
	特別費用計(9)	0	700,001	△ 700,001
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	△ 700,001	700,001

当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 4,892,190	△ 15,706,804	10,814,614
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	48,992,396	54,552,016	△ 5,559,620
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	44,100,206	38,845,212	5,254,994
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)	1,926,193	10,147,681	△ 8,221,488
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)	92	497	△ 405
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		46,026,307	48,992,396	△ 2,966,089

法人単位貸借対照表
令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

	資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末
流動資産						
現金預金	58,308,242	56,555,396	1,752,846	流動負債	16,564,469	12,156,097
未収金	40,926,859	49,786,908	△ 8,860,049	その他の未払金	12,101,634	11,818,445
立替金	10,010,897	6,574,421	3,436,476	預り金	203,220	282,433
仮払金	7,028	0	7,028	仮受金	4,259,615	55,219
固定資産	7,363,458	194,067	7,169,391			
基本財産	75,590,667	75,440,206	150,461	固定負債	24,102,455	27,302,416
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	退職給付引当金	24,102,455	27,302,416
その他の固定資産	1,000,000	1,000,000	0	負債の部合計	40,666,924	39,458,513
機械及び装置	74,590,667	74,440,206	150,461	純資産の部		
車輜運搬具	498,000	498,000	0	基本金	1,000,000	1,000,000
器具及び備品	6,814,000	6,814,000	0		1,000,000	1,000,000
減価償却累計額	4,872,740	4,312,840	559,900	基金	42,742,054	39,081,161
退職手当積立基金預け金	△ 7,902,206	△ 7,031,743	△ 870,463	特定基金	42,742,054	39,081,161
特定基金積立資産	24,102,455	27,302,416	△ 3,199,961	国庫補助金等特別積立金		
特定預金積立資産	42,742,054	39,081,161	3,660,893	その他の積立金	3,463,624	3,463,532
	3,463,624	3,463,532	92	特定預金積立金	3,463,624	3,463,532
				次期繰越活動増減差額	46,026,307	48,992,396
				(うち当期活動増減差額)	△ 4,892,190	△ 15,706,804
				純資産の部合計	93,231,985	92,537,089
資産の部合計	133,898,909	131,995,602	1,903,307	負債及び純資産の部合計	133,898,909	131,995,602

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし

2. 重要な会計方針
該当なし

3. 重要な会計方針の変更
該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度
該当なし

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
該当なし

6. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
機械及び装置	498,000	191,937	306,063
車輛運搬具	6,814,000	5,306,498	1,507,502
器具及び備品	4,872,740	2,403,771	2,468,969
小計	12,184,740	7,902,206	4,282,534
合計	12,184,740	7,902,206	4,282,534

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	10,010,897	0	10,010,897
合計	10,010,897	0	10,010,897

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

財産目録
令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金		—		—	—	40,926,859
現金預金	北洋銀行（法人）	—		—	—	39,047,527
	中標津町農業協同組合	—		—	—	1,026,464
	計根別農業協同組合	—		—	—	852,868
	小計					40,926,859
未収金		—		—	—	10,010,897
立替金		—		—	—	7,028
仮払金		—		—	—	7,363,458
流動資産合計						58,308,242
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金		—		—	—	1,000,000
基本財産合計						1,000,000
(2) その他の固定資産						
機械及び装置		—		498,000	191,937	306,063
車輛運搬具		—		6,814,000	5,306,498	1,507,502
器具及び備品		—		4,872,740	2,403,771	2,468,969
退職手当積立基金預け		—		—	—	24,102,455
特定基金積立資産	福祉基金積立資産	—		—	—	38,696,944
	福祉活動基金積立資産	—		—	—	1,269,151
	財務安定基金積立資産	—		—	—	2,775,959
	小計					42,742,054
特定預金積立資産	退職給与預金積立資産	—		—	—	861,590
	介護職特別手当預金積立資産	—		—	—	440,634
	入浴車両更新預金積立資産	—		—	—	2,161,400
	小計					3,463,624
その他の固定資産合計						74,590,667
固定資産合計						75,590,667
資産合計						133,898,909
II 負債の部						
1 流動負債						
その他の未払金		—		—	—	12,101,634
預り金	社会保険料	—		—	—	36,605
	雇用保険料	—		—	—	137,565
	その他預り金	—		—	—	29,050
	小計					203,220
仮受金		—		—	—	4,259,615
流動負債合計						16,564,469
2 固定負債						
退職給付引当金	全国社会福祉協議会団体職員手当引当金	—		—	—	17,579,010
	北海道民間社会福祉事業職員共済会引当金	—		—	—	6,523,445
	小計					24,102,455
固定負債合計						24,102,455
負債合計						40,666,924
差引純資産						93,231,985

法人運営事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	会費収入	1,608,000	1,719,850	△ 111,850	
	会費収入	1,608,000	1,719,850	△ 111,850	
	寄附金収入	2,450,000	2,779,380	△ 329,380	
	経常経費寄附金収入	2,450,000	2,779,380	△ 329,380	
	経常経費補助金収入	31,721,000	31,282,447	438,553	
	市区町村補助金収入	31,721,000	31,282,447	438,553	
	市区町村補助金収入	31,721,000	31,282,447	438,553	
	配分金収入	1,675,000	1,675,016	△ 16	
	共同募金配分金収入	1,675,000	1,675,016	△ 16	
	共同募金配分金収入	1,675,000	1,675,016	△ 16	
	受託金収入	8,496,000	8,398,650	97,350	
	市区町村受託金収入	7,881,000	7,771,650	109,350	
	市区町村受託金収入	7,881,000	7,771,650	109,350	
	都道府県社協受託金収入	615,000	627,000	△ 12,000	
	都道府県社協受託金収入	615,000	627,000	△ 12,000	
	貸付事業収入	180,000	60,000	120,000	
	償還金収入	180,000	60,000	120,000	
	事業収入	413,000	413,800	△ 800	
	手数料収入	11,000	11,800	△ 800	
	成年後見事業収入	402,000	402,000	0	
	受取利息配当金収入		4,576	△ 4,576	
	その他の収入	0	376,459	△ 376,459	
	雑収入	0	376,459	△ 376,459	
	事業活動収入計(1)	46,543,000	46,710,178	△ 167,178	
事業活動による収支	人件費支出	36,594,000	36,131,703	462,297	
	職員給料支出	18,559,000	18,514,076	44,924	
	職員手当支出	10,704,000	10,593,879	110,121	
	契約職員給与支出	1,806,000	1,806,000	0	
	退職給与支出	663,000	662,802	198	
	法定福利費支出	4,862,000	4,554,946	307,054	
	事業費支出	3,650,000	3,534,272	115,728	
	本人支給金支出	155,000	155,000	0	
	消耗器具備品費支出	809,000	679,618	129,382	
	保険料支出	35,000	34,200	800	
	賃借料支出	260,000	258,936	1,064	
	車両費支出	54,000	25,000	29,000	
	旅費交通費支出	254,000	236,230	17,770	
	印刷製本費支出	40,000	40,000	0	
	通信運搬費支出	170,000	88,818	81,182	
	会議費支出	13,000	1,814	11,186	
	広報費支出	826,000	803,824	22,176	
	業務委託費支出	198,000	70,200	127,800	
	手数料支出	485,000	450,432	34,568	

支出	租税公課支出	351,000	690,200	△ 339,200	
	事務費支出	4,865,000	4,375,712	489,288	
	福利厚生費支出	220,000	216,725	3,275	
	旅費交通費支出	1,133,000	1,080,690	52,310	
	研修研究費支出	171,000	169,850	1,150	
	事務消耗品費支出	188,000	59,635	128,365	
	印刷製本費支出	37,000	0	37,000	
	通信運搬費支出	362,000	339,533	22,467	
	会議費支出	18,000	12,580	5,420	
	手数料支出	445,000	421,187	23,813	
	保険料支出	305,000	304,280	720	
	賃借料支出	855,000	853,320	1,680	
	租税公課支出	57,000	11,800	45,200	
	保守料支出	99,000	99,000	0	
	渉外費支出	112,000	89,600	22,400	
	諸会費支出	489,000	475,000	14,000	
	図書費支出	10,000		10,000	
	車両費支出	364,000	242,512	121,488	
	貸付事業支出	180,000	60,000	120,000	
	貸付金支出	180,000	60,000	120,000	
	助成金支出	1,017,000	932,420	84,580	
	助成金支出	1,017,000	932,420	84,580	
	助成金支出	1,017,000	932,420	84,580	
	負担金支出	37,000	37,000	0	
	負担金支出	37,000	37,000	0	
	負担金支出	37,000	37,000	0	
	その他の支出	100,000	100,000	0	
	雑支出	100,000	100,000	0	
	雑支出	100,000	100,000	0	
	事業活動支出計(2)	46,443,000	45,171,107	1,271,893	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	100,000	1,539,071	△ 1,439,071	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	固定資産取得支出	250,000	110,000	140,000	
	固定資産取得支出	250,000	110,000	140,000	
施設整備等による収支	支出				
	施設整備等支出計(5)	250,000	110,000	140,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 250,000	△ 110,000	△ 140,000	
その他	基金積立資産取崩収入	2,568,000	1,926,193	641,807	
	特定基金積立資産取崩収入	2,568,000	1,926,193	641,807	
	事業区分間繰入金収入	1,609,000	1,766,916	△ 157,916	
	拠点区分間繰入金収入		675,949	△ 675,949	
	その他の活動による収入	1,027,000	1,028,198	△ 1,198	
	退職手当積立基金預け金取崩収入	1,027,000	1,028,198	△ 1,198	

の活動による収支	その他の活動収入計(7)	5,204,000	5,397,256	△ 193,256	
	基金積立資産支出	3,000	5,587,086	△ 5,584,086	
	特定基金積立資産支出	3,000	5,587,086	△ 5,584,086	
	積立資産支出	3,000	92	2,908	
	特定預金積立資産支出	3,000	92	2,908	
	拠点区分間繰入金支出	2,246,000	1,214,205	1,031,795	
	その他の活動による支出	2,802,000	2,680,470	121,530	
	退職手当積立基金預け金支出	2,802,000	2,680,470	121,530	
	その他の活動支出計(8)	5,054,000	9,481,853	△ 4,427,853	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	150,000	△ 4,084,597	4,234,597	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	△ 2,655,526	2,655,526	

前期末支払資金残高(12)		44,399,299	△ 44,399,299	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	41,743,773	△ 41,743,773	

法人運営事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	会費収益	1,719,850	1,720,200	△ 350
	会費収益	1,719,850	1,720,200	△ 350
	寄附金収益	2,779,380	3,162,096	△ 382,716
	経常経費寄附金収益	2,779,380	3,162,096	△ 382,716
	経常経費補助金収益	32,957,463	33,794,774	△ 837,311
	市区町村補助金収益	31,282,447	31,030,000	252,447
	市区町村補助金収益	31,282,447	31,030,000	252,447
	その他補助金収益		500,000	△ 500,000
	その他補助金収益		500,000	△ 500,000
	共同募金配分金収益	1,675,016	2,264,774	△ 589,758
	共同募金配分金収益	1,675,016	2,264,774	△ 589,758
	受託金収益	8,398,650	9,732,500	△ 1,333,850
	市区町村受託金収益	7,771,650	9,451,000	△ 1,679,350
	市区町村受託金収益	7,771,650	9,451,000	△ 1,679,350
	都道府県社協受託金収益	627,000	281,500	345,500
	都道府県社協受託金収益	627,000	281,500	345,500
	貸付事業収益	60,000		60,000
	償還金収益	60,000		60,000
	事業収益	413,800	731,900	△ 318,100
	手数料収益	11,800	11,900	△ 100
	成年後見事業収益	402,000	720,000	△ 318,000
	借入金利息補助金収益	4,576	5,299	△ 723
	受取利息配当金収益	4,576	5,299	△ 723
	受取利息配当金収益	4,576	5,299	△ 723
	その他の収益	952,094	1,432,912	△ 480,818
	雑収益	952,094	1,432,912	△ 480,818
	サービス活動収益計(1)	47,285,813	50,579,681	△ 3,293,868
サービス活動増減	人件費	38,149,371	41,777,942	△ 3,628,571
	役員報酬費用		400,000	△ 400,000
	職員給料費用	18,514,076	20,943,000	△ 2,428,924
	職員手当費用	10,593,879	12,048,998	△ 1,455,119
	契約職員給与費用	1,806,000	195,626	1,610,374
	契約職員手当費用		12,240	△ 12,240
	退職給与費用	2,680,470	3,017,080	△ 336,610
	法定福利費	4,554,946	5,160,998	△ 606,052
	事業費	3,534,272	6,143,651	△ 2,609,379
	本人支給金費用	155,000	30,000	125,000
	消耗器具備品費用	679,618	691,683	△ 12,065
	保険料	34,200	37,000	△ 2,800
	賃借料	258,936	258,936	0
	車両費費用	25,000	30,000	△ 5,000
	諸謝金費用		328,340	△ 328,340
	旅費交通費	236,230	580,354	△ 344,124
	印刷製本費	40,000		40,000

の部	費用	修繕費		2,420	△ 2,420
		通信運搬費	88,818	109,639	△ 20,821
		会議費	1,814	63,548	△ 61,734
		広報費	803,824	1,600,909	△ 797,085
		業務委託費	70,200	1,249,000	△ 1,178,800
		手数料	450,432	468,372	△ 17,940
		租税公課	690,200	693,450	△ 3,250
		事務費	4,435,712	5,341,135	△ 905,423
		福利厚生費	216,725	264,773	△ 48,048
		旅費交通費	1,080,690	1,203,880	△ 123,190
		研修研究費費用	169,850	354,960	△ 185,110
		事務消耗品費費用	59,635	137,440	△ 77,805
		印刷製本費	0	84,014	△ 84,014
		修繕費		498,890	△ 498,890
		通信運搬費	339,533	328,282	11,251
		会議費	12,580	112,254	△ 99,674
		手数料	421,187	329,642	91,545
		保険料	304,280	187,390	116,890
		賃借料	853,320	850,730	2,590
		租税公課	11,800	5,200	6,600
		保守料	99,000	97,950	1,050
		渉外費	89,600	157,650	△ 68,050
		諸会費	475,000	472,000	3,000
		車両費費用	242,512	256,080	△ 13,568
		貸付金費用	60,000		60,000
		助成金費用	932,420	1,657,000	△ 724,580
		助成金費用	932,420	1,657,000	△ 724,580
		助成金費用	932,420	1,657,000	△ 724,580
		負担金費用	37,000	54,500	△ 17,500
		負担金費用	37,000	54,500	△ 17,500
		負担金費用	37,000	54,500	△ 17,500
		基金組入額	5,587,086	10,269,518	△ 4,682,432
		特定基金基金積立金積立額	5,587,086	10,269,518	△ 4,682,432
		減価償却費	817,975	914,223	△ 96,248
		減価償却費	817,975	914,223	△ 96,248
		その他の費用	210,239	52,695	157,544
		その他の費用	210,239	52,695	157,544
		退職手当積立基金預け金差損	210,239	52,695	157,544
		サービス活動費用計(2)	53,704,075	66,210,664	△ 12,506,589
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 6,418,262	△ 15,630,983	9,212,721
の部	収益	受取利息配当金収益		702	△ 702
		サービス活動外収益計(4)		702	△ 702
		その他のサービス活動外費用	100,000	281,610	△ 181,610
		雑損失	100,000	281,610	△ 181,610
の部	費用	雑損失	100,000	281,610	△ 181,610
		サービス活動外費用計(5)	100,000	281,610	△ 181,610

	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 100,000	△ 280,908	180,908
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 6,518,262	△ 15,911,891	9,393,629
特別増減の部	収益			
	事業区分間繰入金収益	1,766,916	807,902	959,014
	拠点区分間繰入金収益	675,949	655,169	20,780
	特別収益計(8)	2,442,865	1,463,071	979,794
	費用			
	固定資産売却損・処分損		700,001	△ 700,001
	固定資産除却・廃棄費用		700,001	△ 700,001
	拠点区分間繰入金費用	1,214,205	557,983	656,222
	特別費用計(9)	1,214,205	1,257,984	△ 43,779
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,228,660	205,087	1,023,573
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 5,289,602	△ 15,706,804	10,417,202
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	48,992,396	54,552,016	△ 5,559,620
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	43,702,794	38,845,212	4,857,582
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)	1,926,193	10,147,681	△ 8,221,488
	特定基金積立資産取崩収益	1,926,193	10,147,681	△ 8,221,488
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)	92	497	△ 405
	特定預金積立資産費用	92	497	△ 405
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	45,628,895	48,992,396	△ 3,363,501

法人運営事業拠点区分 貸借対照表
令和 3年 3月 31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	50,194,046	49,155,511	1,038,535	流動負債	8,450,273	4,756,212	3,694,061
現金預金	36,090,431	45,639,294	△ 9,548,863	その他の未払金	4,147,509	4,592,924	△ 445,415
未収金	7,032,107	3,322,150	3,709,957	預り金	113,312	163,144	△ 49,832
立替金	7,028	0	7,028	仮受金	4,189,452	144	4,189,308
仮払金	7,064,480	194,067	6,870,413				
固定資産	71,440,980	64,859,351	6,581,629	固定負債	20,350,180	16,721,561	3,628,619
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	退職給付引当金	20,350,180	16,721,561	3,628,619
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	負債の部合計	28,800,453	21,477,773	7,322,680
その他の固定資産	70,440,980	63,859,351	6,581,629	純資産の部			
機械及び装置	498,000	498,000	0	基本金	1,000,000	1,000,000	0
車輛運搬具	6,814,000	6,814,000	0		1,000,000	1,000,000	0
器具及び備品	4,422,840	4,312,840	110,000	基金	42,742,054	39,081,161	3,660,893
減価償却累計額	△ 7,849,718	△ 7,031,743	△ 817,975	特定基金	42,742,054	39,081,161	3,660,893
退職手当積立基金預け金	20,350,180	16,721,561	3,628,619	国庫補助金等特別積立金			
特定基金積立資産	42,742,054	39,081,161	3,660,893	その他の積立金	3,463,624	3,463,532	92
特定預金積立資産	3,463,624	3,463,532	92	特定預金積立金	3,463,624	3,463,532	92
				次期繰越活動増減差額	45,628,895	48,992,396	△ 3,363,501
				(うち当期活動増減差額)	△ 5,289,602	△ 15,706,804	10,417,202
				純資産の部合計	92,834,573	92,537,089	297,484
資産の部合計	121,635,026	114,014,862	7,620,164	負債及び純資産の部合計	121,635,026	114,014,862	7,620,164

計算書類に対する注記（法人運営事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針
該当なし

2. 重要な会計方針の変更
該当なし

3. 採用する退職給付制度
該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
該当なし

5. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
機械及び装置	498,000	191,937	306,063
車輛運搬具	6,814,000	5,306,498	1,507,502
器具及び備品	4,422,840	2,351,283	2,071,557
小計	11,734,840	7,849,718	3,885,122
合計	11,734,840	7,849,718	3,885,122

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	7,035,383	0	7,035,383
合計	7,035,383	0	7,035,383

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

(單位:円)

-51-

社会福祉法人名 社会福祉法人 中標津町社会福祉協議会

		勘定科目	サービス区分														合計	内部取引消去	拠点区分合計
			法人運営事業	法人運営事業	調査広報事業	在宅福祉事業	地域福祉事業	ボランティア事業	福祉資金貸付事業	心配ごと相談事業	助成事業	生活福祉資金貸付事業	福祉サービス利用援助事業	成年後見事業	災害時地域支援事業	実践計画策定事業			
収益	会費収益		909,186	156,527	157,362	32,051			9,394	329,000		5,221		58,407	62,702		1,719,850		1,719,850
	会費収益		909,186	156,527	157,362	32,051			9,394	329,000		5,221		58,407	62,702		1,719,850		1,719,850
	寄附金収益		2,675,517					2,515		35,470	65,878						2,779,380		2,779,380
	経常経費寄附金収益		2,675,517					2,515		35,470	65,878						2,779,380		2,779,380
	経常経費補助金収益		31,107,447	621,000			306,000			677,016				246,000			32,957,463		32,957,463
	市区町村補助金収益		31,107,447				175,000										31,282,447		31,282,447
	市区町村補助金収益		31,107,447				175,000										31,282,447		31,282,447
	共同募金配分金収益			621,000			131,000			677,016				246,000			1,675,016		1,675,016
	共同募金配分金収益			621,000			131,000			677,016				246,000			1,675,016		1,675,016
	受託金収益										517,000	110,000				7,771,650	8,398,650		8,398,650
	市区町村受託金収益															7,771,650	7,771,650		7,771,650
	市区町村受託金収益															7,771,650	7,771,650		7,771,650
	都道府県社協受託金収益										517,000	110,000				7,771,650	7,771,650		7,771,650
	都道府県社協受託金収益										517,000	110,000				7,771,650	7,771,650		7,771,650
	貸付事業収益						60,000										627,000		627,000
	償還金収益						60,000										60,000		60,000
	事業収益							11,800									413,800		413,800
	手数料収益							11,800									11,800		11,800
	成年後見事業収益																402,000		402,000
	借入金利息補助金収益		4,576														4,576		4,576
受取利息配当金収益		4,576														4,576		4,576	
受取利息配当金収益		4,576														4,576		4,576	
その他の収益		636,220	69,900	100	2,700	12,300	300	800	800					27,300	5,500	196,174	952,094		952,094
雑収益		636,220	69,900	100	2,700	12,300	300	800	800					27,300	5,500	196,174	952,094		952,094
サービス活動収益計(1)		35,332,946	847,427	157,462	34,751	330,100	62,815	10,194	1,042,286	582,878	115,221	402,000	331,707	68,202		7,967,824	47,285,813		47,285,813
サービス活動増減の部	人件費		31,093,222							242,000						6,814,149	38,149,371		38,149,371
	職員給料費用		14,585,300													3,928,776	18,514,076		18,514,076
	職員手当費用		9,817,257													776,622	10,593,879		10,593,879
	契約職員給与費用									242,000						1,564,000	1,806,000		1,806,000
	退職給与費用		2,470,005													210,465	2,680,470		2,680,470
	法定福利費		4,220,660													334,286	4,554,946		4,554,946
	事業費			847,427	157,462	32,751	310,468	2,815	10,194	9,866	340,878	115,221	319,036	221,707	68,202	1,098,245	3,534,272		3,534,272
	本人支給金費用				155,000												155,000		155,000
	消耗器具備品費用			33,660		4,284	136,690	2,090	9,803	2,090	157,196	79,090	12,434	213,519	10,450	18,312	679,618		679,618
	保険料																34,200		34,200
	賃借料						133,356									125,580	258,936		258,936
	車両費費用																25,000		25,000
	旅費交通費						20,830										236,230		236,230
	印刷製本費																40,000		40,000
	通信運搬費			4,008		1,090	1,716	334	3,956		15,068	1,802	42,486	4,246	1,596	12,516	88,818		88,818
	会議費																1,814		1,814
	広報費			803,824													803,824		803,824
	業務委託費																70,200		70,200
	手数料			5,935	786	27,377	17,876	391	391	3,820	13,914	9,329	173,216	3,942	17,056		176,399		176,399
	租税公課										8,700						679,800		679,800
事務費		4,363,242					60,000									12,470	4,435,712		4,435,712
福利厚生費		204,255														216,725	216,725		216,725
旅費交通費		1,080,690															1,080,690		1,080,690
研修研究費費用		169,850															169,850		169,850
事務消耗品費費用		59,635															59,635		59,635
通信運搬費		339,533															339,533		339,533
会議費		12,580															12,580		12,580
手数料		421,187															421,187		421,187
保険料		304,280															304,280		304,280
賃借料		853,320															853,320		853,320
租税公課		11,800															11,800		11,800
保守料		99,000															99,000		99,000
渉外費		89,600															89,600		89,600
諸会費		475,000															475,000		475,000
車両費費用		242,512															242,512		242,512
貸付金費用							60,000										60,000		60,000
助成金費用										932,420							932,420		932,420
助成金費用										932,420							932,420		932,420
助成金費用										932,420							932,420		932,420
負担金費用		35,000				2,000											37,000		37,000
負担金費用		35,000				2,000											37,000		37,000
負担金費用		35,000				2,000											37,000		37,000
基金組入額		5,587,086															5,587,086		5,587,086
特定基金基金積立金積立額		5,587,086															5,587,086		5,587,086
減価償却費		811,100												6,875			817,975		817,975
減価償却費		811,100												6,875			817,975		817,975
その他の費用		133,460														76,779	210,239		210,239
その他の費用		133,460														76,779	210,239		210,239
退職手当積立基金預け金差損		133,460														76,779	210,239		210,239
サービス活動費用計(2)		42,023,110	847,427	157,462	34,751	310,468	62,815	10,194	942,286	582,878	115,221	319,036	228,582	68,202	8,001,643	53,704,075		53,704,075	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)																			

勘定科目	サービス区分															合計	内部取引消去	拠点区分合計
	法人運営事業	法人運営事業	調査広報事業	在宅福祉事業	地域福祉事業	ボランティア事業	福祉資金貸付事業	心配ごと相談事業	助成事業	生活福祉資金貸付事業	福祉サービス利用援助事業	成年後見事業	災害時地域支援事業	実践計画策定事業	成年後見支援センター受託事業			
流動資産	△ 111,548	49,454,405	1,051	139	6,979	28,926	69	69	3,301	17,334	1,453	15,514	631	1,893	773,830	50,194,046		50,194,046
現金預金		35,622,564	△ 68,849	39	4,279	16,626	△ 30,231	△ 731	2,501	534	△ 63,547	15,514	△ 26,669	△ 3,607	622,008	36,090,431		36,090,431
未収金	△ 111,548	6,804,933	69,900	100	2,700	12,300	30,300	800	800	16,800	65,000	0	27,300	5,500	107,222	7,032,107		7,032,107
立替金		7,028														7,028		7,028
仮払金		7,019,880				0	0		0	0		0			44,600	7,064,480		7,064,480
固定資産		71,337,855					0					0	103,125		0	71,440,980		71,440,980
基本財産		1,000,000														1,000,000		1,000,000
定期預金		1,000,000														1,000,000		1,000,000
その他の固定資産		70,337,855					0					0	103,125		0	70,440,980		70,440,980
機械及び装置		498,000											0			498,000		498,000
車輛運搬具		6,814,000														6,814,000		6,814,000
器具及び備品		4,312,840											110,000			4,422,840		4,422,840
減価償却累計額		△ 7,842,843											△ 6,875			△ 7,849,718		△ 7,849,718
退職手当積立基金預け金		20,350,180										0			0	20,350,180		20,350,180
特定基金積立資産		42,742,054														42,742,054		42,742,054
特定預金積立資産		3,463,624														3,463,624		3,463,624
資産の部合計	△ 111,548	120,792,260	1,051	139	6,979	28,926	69	69	3,301	17,334	1,453	15,514	103,756	1,893	773,830	121,635,026		121,635,026
流動負債	△ 111,548	7,711,033	650	139	6,979	28,926	69	69	3,301	17,334	1,453	15,514	1,354	1,170	773,830	8,450,273		8,450,273
その他の未払金	△ 111,548	3,463,693	650	139	6,979	5,126	69	69	3,301	17,334	1,453	13,221	1,354	1,170	744,499	4,147,509		4,147,509
預り金		57,888	0		0	23,800				0		2,293	0		29,331	113,312		113,312
仮受金		4,189,452		0	0					0		0	0		0	4,189,452		4,189,452
固定負債		20,350,180										0	0		0	20,350,180		20,350,180
退職給付引当金		20,350,180										0			0	20,350,180		20,350,180
負債の部合計	△ 111,548	28,061,213	650	139	6,979	28,926	69	69	3,301	17,334	1,453	15,514	1,354	1,170	773,830	28,800,453		28,800,453
基本金		1,000,000														1,000,000		1,000,000
		1,000,000														1,000,000		1,000,000
基金		42,742,054														42,742,054		42,742,054
特定基金		42,742,054														42,742,054		42,742,054
国庫補助金等特別積立金																		
その他の積立金		3,463,624														3,463,624		3,463,624
特定預金積立金		3,463,624														3,463,624		3,463,624
次期繰越活動増減差額		45,525,770	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	103,125	0	0	45,628,895	0	45,628,895
(うち当期活動増減差額)		△ 5,392,727	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	103,125	0	0	△ 5,289,602	0	△ 5,289,602
純資産の部合計		92,731,448	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	103,125	0	0	92,834,573	0	92,834,573
負債及び純資産の部合計	△ 111,548	120,792,661	650	139	6,979	28,926	69	69	3,301	17,334	1,453	15,514	104,479	1,170	773,830	121,635,026	0	121,635,026

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	経常経費補助金収入	5,527,000	5,527,000	0	
	国・都道府県補助金収入	1,080,000	1,080,000	0	
	国・都道府県補助金収入	1,080,000	1,080,000	0	
	市区町村補助金収入	4,447,000	4,447,000	0	
	市区町村補助金収入	4,447,000	4,447,000	0	
	受託金収入	1,205,000	1,243,440	△ 38,440	
	市区町村受託金収入	1,205,000	1,243,440	△ 38,440	
	市区町村受託金収入	1,205,000	1,243,440	△ 38,440	
	事業収入	551,000	542,245	8,755	
	利用料収入	551,000	542,245	8,755	
	介護保険事業収入	5,087,000	4,801,445	285,555	
	居宅介護料収入	5,087,000	4,801,445	285,555	
	(介護報酬収入)	5,087,000	4,801,445	285,555	
	居宅介護料収入	4,961,000	4,674,605	286,395	
	居宅介護支援収入	126,000	126,840	△ 840	
	障害福祉サービス等事業収入	1,997,000	1,962,803	34,197	
	居宅介護等収入	1,997,000	1,962,803	34,197	
	事業活動収入計(1)	14,367,000	14,076,933	290,067	
	事業活動による収支	人件費支出	14,477,000	13,897,435	579,565
職員給料支出		2,935,000	2,923,495	11,505	
職員手当支出		3,281,000	3,041,606	239,394	
契約職員給与支出		4,529,000	4,382,555	146,445	
契約職員手当支出		129,000	127,830	1,170	
退職給与支出		1,791,000	1,778,983	12,017	
法定福利費支出		1,812,000	1,642,966	169,034	
事業費支出		2,894,000	2,444,640	449,360	
被服費支出		37,000	35,717	1,283	
消耗器具備品費支出		1,209,000	892,714	316,286	
保険料支出		127,000	126,350	650	
賃借料支出		184,000	182,160	1,840	
車両費支出		381,000	259,296	121,704	
旅費交通費支出		108,000	108,314	△ 314	
修繕費支出		838,000	836,250	1,750	
通信運搬費支出		10,000	3,839	6,161	
事務費支出		853,000	617,129	235,871	
福利厚生費支出		210,000	195,125	14,875	
研修研究費支出		144,000		144,000	
事務消耗品費支出		30,000	27,690	2,310	
通信運搬費支出		62,000	51,518	10,482	
手数料支出		132,000	85,076	46,924	
賃借料支出		49,000	47,520	1,480	
租税公課支出		1,000	200	800	
保守料支出		198,000	198,000	0	

		諸会費支出	12,000	12,000	0	
		図書費支出	15,000		15,000	
		負担金支出	56,000		56,000	
		負担金支出	56,000		56,000	
		負担金支出	56,000		56,000	
		事業活動支出計(2)	18,280,000	16,959,204	1,320,796	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 3,913,000	△ 2,882,271	△ 1,030,729	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出	固定資産取得支出	450,000	449,900	100	
		固定資産取得支出	450,000	449,900	100	
		施設整備等支出計(5)	450,000	449,900	100	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 450,000	△ 449,900	△ 100		
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	2,246,000	1,214,205	1,031,795	
		その他の活動による収入	2,923,000	2,923,706	△ 706	
		退職手当積立基金預け金取崩収入	2,923,000	2,923,706	△ 706	
		その他の活動収入計(7)	5,169,000	4,137,911	1,031,089	
	支出	その他の活動による支出	806,000	805,740	260	
		退職手当積立基金預け金支出	806,000	805,740	260	
		その他の活動支出計(8)	806,000	805,740	260	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,363,000	3,332,171	1,030,829		
	予備費支出(10)		—			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
		前期末支払資金残高(12)		0	0	
		当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

介護運営事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収 益	経常経費補助金収益	5,527,000	5,508,000	19,000
	国・都道府県補助金収益	1,080,000		1,080,000
	国・都道府県補助金収益	1,080,000		1,080,000
	市区町村補助金収益	4,447,000	5,508,000	△ 1,061,000
	市区町村補助金収益	4,447,000	5,508,000	△ 1,061,000
	受託金収益	1,243,440	1,225,000	18,440
	市区町村受託金収益	1,243,440	1,225,000	18,440
	市区町村受託金収益	1,243,440	1,225,000	18,440
	事業収益	542,245	624,157	△ 81,912
	利用料収益	542,245	624,157	△ 81,912
	介護保険事業収益	4,801,445	5,744,013	△ 942,568
	居宅介護料収益	4,801,445	5,744,013	△ 942,568
	(介護報酬収益)	4,801,445	5,744,013	△ 942,568
	介護報酬収益	4,674,605	5,617,413	△ 942,808
	介護予防報酬収益	126,840	126,600	240
	障害福祉サービス等事業収益	1,962,803	1,842,627	120,176
	居宅介護等収益	1,962,803	1,842,627	120,176
	その他の収益	1,213,269	1,319,136	△ 105,867
	雑収益	1,213,269	1,319,136	△ 105,867
	サービス活動収益計(1)	15,290,202	16,262,933	△ 972,731
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部 費 用	人件費	12,924,192	14,865,704	△ 1,941,512
	職員給料費用	2,923,495	5,193,455	△ 2,269,960
	職員手当費用	3,041,606	2,733,720	307,886
	契約職員給与費用	4,382,555	4,809,080	△ 426,525
	契約職員手当費用	127,830	48,780	79,050
	退職給与費用	805,740	785,220	20,520
	法定福利費	1,642,966	1,295,449	347,517
	事業費	2,444,640	1,195,556	1,249,084
	被服費費用	35,717	23,870	11,847
	消耗器具備品費用	892,714	176,440	716,274
	保険料	126,350	127,310	△ 960
	賃借料	182,160	180,228	1,932
	車両費費用	259,296	594,258	△ 334,962
	旅費交通費	108,314	93,450	14,864
	修繕費	836,250		836,250
	通信運搬費	3,839		3,839
	事務費	617,129	574,650	42,479
	福利厚生費	195,125	167,949	27,176
	事務消耗品費費用	27,690	22,572	5,118
	通信運搬費	51,518	49,716	1,802
	手数料	85,076	64,107	20,969
	賃借料	47,520	47,016	504
	租税公課	200	650	△ 450
	保守料	198,000	195,900	2,100

	諸会費	12,000	12,000	0
	図書費費用		14,740	△ 14,740
	減価償却費	52,488		52,488
	減価償却費	52,488		52,488
	その他の費用	68,546	185,006	△ 116,460
	その他の費用	68,546	185,006	△ 116,460
	退職手当積立基金預け金差損	68,546	185,006	△ 116,460
	サービス活動費用計(2)	16,106,995	16,820,916	△ 713,921
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 816,793	△ 557,983	△ 258,810
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 816,793	△ 557,983	△ 258,810
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	1,214,205	557,983	656,222
	特別収益計(8)	1,214,205	557,983	656,222
	費用			
	特別費用計(9)	0	0	0
特別増減差額(10)=(8)-(9)		1,214,205	557,983	656,222
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		397,412	0	397,412
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	397,412	0	397,412
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		397,412	0	397,412

介護運営事業拠点区分 貸借対照表
令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末
流動資産	1,929,987	653,467	1,276,520	1,929,987	653,467
現金預金	△ 1,101,853	△ 2,422,804	1,320,951	1,860,730	626,977
未収金	2,978,790	3,076,271	△ 97,481	69,257	26,490
仮払金	53,050	0	53,050		
固定資産	3,544,417	5,590,415	△ 2,045,998	3,147,005	5,590,415
基本財産				3,147,005	5,590,415
その他の固定資産	3,544,417	5,590,415	△ 2,045,998	5,076,992	6,243,882
器具及び備品	449,900		449,900	純資産の部	
減価償却累計額	△ 52,488		△ 52,488		
退職手当積立基金預け金	3,147,005	5,590,415	△ 2,443,410		
				国庫補助金等特別積立金	
				その他の積立金	
				次期繰越活動増減差額	0
				(うち当期活動増減差額	0
				純資産の部合計	0
資産の部合計	5,474,404	6,243,882	△ 769,478	5,474,404	6,243,882
				負債及び純資産の部合計	△ 769,478

計算書類に対する注記（介護運営事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針
該当なし

2. 重要な会計方針の変更
該当なし

3. 採用する退職給付制度
該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
該当なし

5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	449,900	52,488	397,412
小計	449,900	52,488	397,412
合計	449,900	52,488	397,412

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	2,978,790	0	2,978,790
合計	2,978,790	0	2,978,790

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

介護運営事業拠点区分 資金収支明細書
(自)令和2年4月1日(至)令和3年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 中標津町社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分				合計	内部取引消去	拠点区分合計	
		訪問介護事業	居宅介護等事業	訪問入浴事業	介護支援事業				
事業活動による収支	収入	經常経費補助金収入		368,000	5,011,000	148,000	5,527,000		5,527,000
		国・都道府県補助金収入		368,000	564,000	148,000	1,080,000		1,080,000
		国・都道府県補助金収入		368,000	564,000	148,000	1,080,000		1,080,000
		市区町村補助金収入			4,447,000		4,447,000		4,447,000
		市区町村補助金収入			4,447,000		4,447,000		4,447,000
		受託金収入			1,243,440		1,243,440		1,243,440
		市区町村受託金収入			1,243,440		1,243,440		1,243,440
		市区町村受託金収入			1,243,440		1,243,440		1,243,440
		事業収入			542,245		542,245		542,245
		利用料収入			542,245		542,245		542,245
		介護保険事業収入			4,674,605	126,840	4,801,445		4,801,445
		居宅介護料収入			4,674,605	126,840	4,801,445		4,801,445
		(介護報酬収入)			4,674,605	126,840	4,801,445		4,801,445
	支出	居宅介護料収入			4,674,605		4,674,605		4,674,605
		居宅介護支援収入				126,840	126,840		126,840
		障害福祉サービス等事業収入		1,962,803			1,962,803		1,962,803
		居宅介護等収入		1,962,803			1,962,803		1,962,803
		事業活動収入計(1)		2,330,803	11,471,290	274,840	14,076,933		14,076,933
		人件費支出	1,217,208	901,580	11,778,647		13,897,435		13,897,435
		職員給料支出			2,923,495		2,923,495		2,923,495
		職員手当支出			3,041,606		3,041,606		3,041,606
		契約職員給与支出		886,512	3,496,043		4,382,555		4,382,555
		契約職員手当支出		12,420	115,410		127,830		127,830
		退職給与支出	1,217,208		561,775		1,778,983		1,778,983
		法定福利費支出			2,648	1,640,318	1,642,966		1,642,966
		事業費支出		473,678	1,721,702	249,260	2,444,640		2,444,640
		被服費支出		3,630	32,087		35,717		35,717
		消耗器具備品費支出		84,865	649,669	158,180	892,714		892,714
		保険料支出		69,520	56,830		126,350		126,350
		賃借料支出		91,080		91,080	182,160		182,160
		車両費支出		116,269	143,027		259,296		259,296
		旅費交通費支出		108,314			108,314		108,314
修繕費支出			836,250		836,250		836,250		
通信運搬費支出			3,839		3,839		3,839		
事務費支出		181,338	407,293	28,498	617,129		617,129		
福利厚生費支出		25,198	169,927		195,125		195,125		
事務消耗品費支出		9,610	18,080		27,690		27,690		
通信運搬費支出		18,961	32,557		51,518		51,518		
手数料支出		28,569	46,489	10,018	85,076		85,076		
賃借料支出			29,040	18,480	47,520		47,520		
租税公課支出			200		200		200		
保守料支出		99,000	99,000		198,000		198,000		
諸会費支出			12,000		12,000		12,000		
事業活動支出計(2)	1,217,208	1,556,596	13,907,642	277,758	16,959,204		16,959,204		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 1,217,208	774,207	△ 2,436,352	△ 2,918	△ 2,882,271		△ 2,882,271		
施設整備等による収支その他の活動による収支	収入								
		施設整備等収入計(4)							
	支出	固定資産取得支出		224,950	224,950		449,900		449,900
		固定資産取得支出		224,950	224,950		449,900		449,900
		施設整備等支出計(5)		224,950	224,950		449,900		449,900
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 224,950	△ 224,950		△ 449,900		△ 449,900
	その他の活動による収支	拠点区分間繰入金収入			1,214,205		1,214,205		1,214,205
		サービス区分間繰入金収入			1,294,823	2,918	1,297,741	△ 1,297,741	0
		その他の活動による収入	1,965,692		958,014		2,923,706		2,923,706
		退職手当積立基金預け金取崩収入	1,965,692		958,014		2,923,706		2,923,706
		その他の活動収入計(7)	1,965,692		3,467,042	2,918	5,435,652	△ 1,297,741	4,137,911
		サービス区分間繰入金支出	748,484	549,257			1,297,741	△ 1,297,741	0
		その他の活動による支出			805,740		805,740		805,740
		退職手当積立基金預け金支出			805,740		805,740		805,740
		その他の活動支出計(8)	748,484	549,257	805,740		2,103,481	△ 1,297,741	805,740
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,217,208	△ 549,257	2,661,302	2,918	3,332,171	0	3,332,171
		当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0	0	0	0	0
前期末支払資金残高(11)	0	0	0	0	0	0	0		
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0	0	0	0		

介護運営事業拠点区分 事業活動明細書
(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 中標津町社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分				合計	内部取引消去	拠点区分合計
		訪問介護事業	居宅介護等事業	訪問入浴事業	介護支援事業			
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益		5,011,000	148,000	5,527,000		5,527,000
		国・都道府県補助金収益	368,000	564,000	148,000	1,080,000		1,080,000
		国・都道府県補助金収益	368,000	564,000	148,000	1,080,000		1,080,000
		市区町村補助金収益		4,447,000		4,447,000		4,447,000
		市区町村補助金収益		4,447,000		4,447,000		4,447,000
		受託金収益		1,243,440		1,243,440		1,243,440
		市区町村受託金収益		1,243,440		1,243,440		1,243,440
		市区町村受託金収益		1,243,440		1,243,440		1,243,440
		事業収益		542,245		542,245		542,245
		利用料収益		542,245		542,245		542,245
		介護保険事業収益		4,674,605	126,840	4,801,445		4,801,445
		居宅介護料収益		4,674,605	126,840	4,801,445		4,801,445
		(介護報酬収益)		4,674,605	126,840	4,801,445		4,801,445
		介護報酬収益		4,674,605		4,674,605		4,674,605
		介護予防報酬収益			126,840	126,840		126,840
		障害福祉サービス等事業収益	1,962,803			1,962,803		1,962,803
		居宅介護等収益	1,962,803			1,962,803		1,962,803
		その他の収益	748,484	464,785		1,213,269		1,213,269
		雑収益	748,484	464,785		1,213,269		1,213,269
		サービス活動収益計(1)	748,484	11,936,075	274,840	15,290,202		15,290,202
	費用	人件費		12,022,612		12,924,192		12,924,192
		職員給料費用		2,923,495		2,923,495		2,923,495
		職員手当費用		3,041,606		3,041,606		3,041,606
		契約職員給与費用	886,512	3,496,043		4,382,555		4,382,555
		契約職員手当費用	12,420	115,410		127,830		127,830
		退職給与費用		805,740		805,740		805,740
		法定福利費	2,648	1,640,318		1,642,966		1,642,966
		事業費	473,678	1,721,702	249,260	2,444,640		2,444,640
		被服費費用	3,630	32,087		35,717		35,717
		消耗器具備品費用	84,865	649,669	158,180	892,714		892,714
		保険料	69,520	56,830		126,350		126,350
		賃借料	91,080		91,080	182,160		182,160
		車両費費用	116,269	143,027		259,296		259,296
		旅費交通費	108,314			108,314		108,314
		修繕費		836,250		836,250		836,250
		通信運搬費		3,839		3,839		3,839
		事務費	181,338	407,293	28,498	617,129		617,129
		福利厚生費	25,198	169,927		195,125		195,125
		事務消耗品費費用	9,610	18,080		27,690		27,690
		通信運搬費	18,961	32,557		51,518		51,518
		手数料	28,569	46,489	10,018	85,076		85,076
		賃借料		29,040	18,480	47,520		47,520
		租税公課		200		200		200
		保守料	99,000	99,000		198,000		198,000
		諸会費		12,000		12,000		12,000
		減価償却費	26,244	26,244		52,488		52,488
		減価償却費	26,244	26,244		52,488		52,488
		その他の費用		68,546		68,546		68,546
		その他の費用		68,546		68,546		68,546
		退職手当積立基金預け金差損		68,546		68,546		68,546
		サービス活動費用計(2)		14,246,397	277,758	16,106,995		16,106,995
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	748,484	747,963	△ 2,310,322	△ 2,918	△ 816,793	△ 816,793
サービス活動外増減の部	収益							
		サービス活動外収益計(4)						
	費用							
		サービス活動外費用計(5)						
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)						
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	748,484	747,963	△ 2,310,322	△ 2,918	△ 816,793	△ 816,793

介護運営事業拠点区分 貸借対照表明細書
令和 3年 3月31日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 中標津町社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分				合計	内部取引消去	拠点区分合計
	訪問介護事業	居宅介護等事業	訪問入浴事業	介護支援事業			
流動資産	155,990	218,780	1,489,967	65,250	1,929,987		1,929,987
現金預金	189,314	△ 525,146	△ 560,153	△ 205,868	△ 1,101,853		△ 1,101,853
未収金	△ 33,324	731,623	2,009,373	271,118	2,978,790		2,978,790
仮払金	0	12,303	40,747	0	53,050		53,050
固定資産	0	198,706	3,345,711	0	3,544,417		3,544,417
基本財産							
その他の固定資産	0	198,706	3,345,711	0	3,544,417		3,544,417
器具及び備品		224,950	224,950		449,900		449,900
減価償却累計額		△ 26,244	△ 26,244		△ 52,488		△ 52,488
退職手当積立基金預け金	0	0	3,147,005	0	3,147,005		3,147,005
資産の部合計	155,990	417,486	4,835,678	65,250	5,474,404		5,474,404
流動負債	155,990	225,730	1,483,017	65,250	1,929,987		1,929,987
その他の未払金	154,179	225,730	1,415,571	65,250	1,860,730		1,860,730
預り金	1,811	0	67,446	0	69,257		69,257
固定負債	0		3,147,005	0	3,147,005		3,147,005
退職給付引当金	0		3,147,005	0	3,147,005		3,147,005
負債の部合計	155,990	225,730	4,630,022	65,250	5,076,992		5,076,992
基本金							
基金							
国庫補助金等特別積立金							
その他の積立金							
次期繰越活動増減差額	0	198,706	198,706	0	397,412	0	397,412
(うち当期活動増減差額)	0	198,706	198,706	0	397,412	0	397,412
純資産の部合計	0	198,706	198,706	0	397,412	0	397,412
負債及び純資産の部合計	155,990	424,436	4,828,728	65,250	5,474,404	0	5,474,404

通所予防受託事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	1,132,000	1,132,824	△ 824	
	国・都道府県補助金収入	1,132,000	1,132,824	△ 824	
	国・都道府県補助金収入	1,132,000	1,132,824	△ 824	
	受託金収入	15,605,000	15,604,363	637	
	市区町村受託金収入	15,605,000	15,604,363	637	
	市区町村受託金収入	15,605,000	15,604,363	637	
	事業活動収入計(1)	16,737,000	16,737,187	△ 187	
	支出				
	人件費支出	17,032,000	16,565,662	466,338	
	職員給料支出	4,784,000	4,775,900	8,100	
	職員手当支出	927,000	823,468	103,532	
	契約職員給与支出	6,256,000	5,957,898	298,102	
	契約職員手当支出	63,000	70,260	△ 7,260	
	退職給与支出	4,448,000	4,447,815	185	
	法定福利費支出	554,000	490,321	63,679	
	事業費支出	4,140,000	4,013,232	126,768	
	日用品費支出	21,000	12,293	8,707	
	材料費支出	29,000		29,000	
	消耗器具備品費支出	1,982,000	1,976,625	5,375	
	保険料支出	184,000	183,160	840	
	賃借料支出	1,515,000	1,509,332	5,668	
	車両費支出	255,000	185,853	69,147	
	修繕費支出	6,000	5,280	720	
	通信運搬費支出	104,000	99,649	4,351	
	手数料支出	44,000	41,040	2,960	
	事務費支出	1,440,000	1,352,475	87,525	
	福利厚生費支出	140,000	137,500	2,500	
	事務消耗品費支出	25,000	14,775	10,225	
	租税公課支出	1,176,000	1,101,200	74,800	
	保守料支出	99,000	99,000	0	
	事業活動支出計(2)	22,612,000	21,931,369	680,631	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 5,875,000	△ 5,194,182	△ 680,818	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
	その他の活動による収入	6,209,000	6,209,966	△ 966	

その他の活動による収支	退職手当積立基金預け金取崩収入	6,209,000	6,209,966	△ 966	
	その他の活動収入計(7)	6,209,000	6,209,966	△ 966	
	拠点区分間繰入金支出		675,949	△ 675,949	
	その他の活動による支出	334,000	339,835	△ 5,835	
	退職手当積立基金預け金支出	334,000	339,835	△ 5,835	
	その他の活動支出計(8)	334,000	1,015,784	△ 681,784	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	5,875,000	5,194,182	680,818	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	

前期末支払資金残高(12)		0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

通所予防受託事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	経常経費補助金収益	1,132,824		1,132,824
	国・都道府県補助金収益	1,132,824		1,132,824
	国・都道府県補助金収益	1,132,824		1,132,824
	受託金収益	15,604,363	19,182,000	△ 3,577,637
	市区町村受託金収益	15,604,363	19,182,000	△ 3,577,637
	市区町村受託金収益	15,604,363	19,182,000	△ 3,577,637
	その他の収益	2,352,151	135,818	2,216,333
	雑収益	2,352,151	135,818	2,216,333
	サービス活動収益計(1)	19,089,338	19,317,818	△ 228,480
サービス活動増減の部	人件費	13,047,682	14,539,838	△ 1,492,156
	職員給料費用	4,775,900	3,255,100	1,520,800
	職員手当費用	823,468	1,356,303	△ 532,835
	契約職員給与費用	5,957,898	8,555,445	△ 2,597,547
	契約職員手当費用	70,260	92,530	△ 22,270
	退職給与費用	929,835	502,300	427,535
	法定福利費	490,321	778,160	△ 287,839
	事業費	4,013,232	2,357,663	1,655,569
	被服費費用		58,795	△ 58,795
	日用品費費用	12,293	60,803	△ 48,510
	材料費費用		33,310	△ 33,310
	消耗器具備品費用	1,976,625	48,373	1,928,252
	保険料	183,160	302,190	△ 119,030
	賃借料	1,509,332	1,335,850	173,482
	車両費費用	185,853	417,036	△ 231,183
	修繕費	5,280		5,280
	通信運搬費	99,649	57,842	41,807
	手数料	41,040	43,464	△ 2,424
	事務費	1,352,475	1,765,148	△ 412,673
	福利厚生費	137,500	234,078	△ 96,578
	事務消耗品費費用	14,775	11,320	3,455
	租税公課	1,101,200	1,421,800	△ 320,600
	保守料	99,000	97,950	1,050
	サービス活動費用計(2)	18,413,389	18,662,649	△ 249,260
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	675,949	655,169	20,780
サービス活動外増減の部				
	サービス活動外収益計(4)			
費用				
	サービス活動外費用計(5)			

		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	675,949	655,169	20,780
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)			
	費用	拠点区分間繰入金費用	675,949	655,169	20,780
		特別費用計(9)	675,949	655,169	20,780
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 675,949	△ 655,169	△ 20,780
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0
		基本金取崩額(14)			
		基金取崩額計(15)			
		その他の積立金取崩額(16)			
		その他の積立金積立額(17)			
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	0	0

通所予防受託事業拠点区分 貸借対照表
令和 3年 3月 31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	2,780,673	3,597,717	△ 817,044	流動負債	2,780,673	3,597,717	△ 817,044
現金預金	2,630,545	3,597,717	△ 967,172	その他の未払金	2,765,272	3,504,918	△ 739,646
仮払金	150,128	0	150,128	預り金	15,401	92,799	△ 77,398
固定資産	605,270	4,990,440	△ 4,385,170	固定負債	605,270	4,990,440	△ 4,385,170
基本財産				退職給付引当金	605,270	4,990,440	△ 4,385,170
その他の固定資産	605,270	4,990,440	△ 4,385,170	負債の部合計	3,385,943	8,588,157	△ 5,202,214
退職手当積立基金預け	605,270	4,990,440	△ 4,385,170	純資産の部			
				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	0	0	0
				純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	3,385,943	8,588,157	△ 5,202,214	負債及び純資産の部合計	3,385,943	8,588,157	△ 5,202,214

(単位:円)

計算書類に対する注記（通所予防受託事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針
該当なし
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
該当なし
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

福祉センター受託事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	31,212,000	31,211,646	354	
	市区町村受託金収入	31,212,000	31,211,646	354	
	市区町村受託金収入	31,212,000	31,211,646	354	
	事業収入	424,000	425,758	△ 1,758	
	利用料収入	424,000	425,758	△ 1,758	
	受取利息配当金収入	1,000	32	968	
	その他の収入	95,000	93,796	1,204	
	雑収入	95,000	93,796	1,204	
	事業活動収入計(1)	31,732,000	31,731,232	768	
	支出				
	人件費支出	340,000	339,952	48	
	契約職員給与支出	296,000	295,700	300	
	契約職員手当支出	23,000	22,610	390	
	退職給与支出	20,000	20,000	0	
	法定福利費支出	1,000	1,642	△ 642	
	事業費支出	29,159,000	28,905,660	253,340	
	水道光熱費支出	8,168,000	8,017,381	150,619	
	燃料費支出	32,000	19,418	12,582	
	消耗器具備品費支出	267,000	266,480	520	
	保険料支出	52,000	52,000	0	
	賃借料支出	102,000	101,088	912	
	修繕費支出	240,000	161,234	78,766	
	業務委託費支出	20,183,000	20,178,939	4,061	
	手数料支出	115,000	109,120	5,880	
	事務費支出	624,000	718,704	△ 94,704	
	福利厚生費支出	12,000	11,650	350	
	通信運搬費支出	150,000	142,301	7,699	
	手数料支出	30,000	28,653	1,347	
	租税公課支出	432,000	536,100	△ 104,100	
	事業活動支出計(2)	30,123,000	29,964,316	158,684	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,609,000	1,766,916	△ 157,916	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他					

収入 の 他 の 活 動 に よ る 収 支				
	その他の活動収入計(7)			
	事業区分間繰入金支出	1,609,000	1,766,916	△ 157,916
	その他の活動支出計(8)	1,609,000	1,766,916	△ 157,916
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,609,000	△ 1,766,916	157,916
	予備費支出(10)		—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0

前期末支払資金残高(12)		0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

福祉センター受託事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	受託金収益	31,211,646	30,653,000	558,646
	市区町村受託金収益	31,211,646	30,653,000	558,646
	市区町村受託金収益	31,211,646	30,653,000	558,646
	事業収益	425,758	1,117,908	△ 692,150
	利用料収益	425,758	1,117,908	△ 692,150
	借入金利息補助金収益	32	30	2
	受取利息配当金収益	32	30	2
	受取利息配当金収益	32	30	2
	その他の収益	93,796	5,553	88,243
	雑収益	93,796	5,553	88,243
	サービス活動収益計(1)	31,731,232	31,776,491	△ 45,259
サービス活動増減の部	人件費	339,952	264,332	75,620
	契約職員給与費用	295,700	263,532	32,168
	契約職員手当費用	22,610		22,610
	退職給与費用	20,000		20,000
	法定福利費	1,642	800	842
	事業費	28,905,660	30,092,286	△ 1,186,626
	水道光熱費	8,017,381	8,924,726	△ 907,345
	燃料費	19,418	7,800	11,618
	消耗器具備品費用	266,480	155,798	110,682
	費用			
	保険料	52,000	52,000	0
	賃借料	101,088	101,088	0
	修繕費	161,234	858,648	△ 697,414
	業務委託費	20,178,939	19,928,846	250,093
	手数料	109,120	63,380	45,740
	事務費	718,704	611,971	106,733
	福利厚生費	11,650	11,590	60
	通信運搬費	142,301	146,157	△ 3,856
	手数料	28,653	25,824	2,829
	租税公課	536,100	428,400	107,700
	サービス活動費用計(2)	29,964,316	30,968,589	△ 1,004,273
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,766,916	807,902	959,014
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,766,916	807,902	959,014

特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)			
	費用	事業区分間繰入金費用	1,766,916	807,902	959,014
		特別費用計(9)	1,766,916	807,902	959,014
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 1,766,916	△ 807,902	△ 959,014
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			0	0	0
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		0	0	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		0	0	0
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			0	0	0

福祉センター受託事業拠点区分 貸借対照表
令和 3年 3月31日現在

資産の部				負債の部		
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末
流動資産	3,403,536	3,148,701	254,835	流動負債	3,403,536	3,148,701
現金預金	3,307,736	2,972,701	335,035	その他の未払金	3,328,123	3,093,626
未収金	0	176,000	△ 176,000	預り金	5,250	
仮払金	95,800	0	95,800	仮受金	70,163	55,075
固定資産				固定負債		
基本財産				負債の部合計	3,403,536	3,148,701
その他の固定資産				純資産の部		
				基本金		
				基金		
				国庫補助金等特別積立金		
				その他の積立金		
				次期繰越活動増減差額	0	0
				純資産の部合計	0	0
資産の部合計	3,403,536	3,148,701	254,835	負債及び純資産の部合計	3,403,536	3,148,701
						254,835

(単位:円)

計算書類に対する注記（福祉センター受託事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針
該当なし
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
該当なし
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

(注) 1. 「うち国庫補助金等のうち国庫補助金等特別立派金高」とは、国庫補助金特別立派金の計算を行うものとする。

ただし、「得た金命令定の国庫補助金等」欄では、「期別債務償還額」の「うち国庫補助金等」額は、マイナース表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増額」のうち国庫補助金等の増減額をプラス表示することにより、「期別債務償還額」の「うち国庫補助金等」の国庫補助金等特別立派金高と一致することが理解できる。

2. 「当期増額」には減価償却後の増加額、「当期減少額」には減価償却前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額の増加額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書
(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 中標津町社会福祉協議会
拠点区分 法人運営事業

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	16,721,561	4,765,909	1,137,290	()	20,350,180	
計	16,721,561	4,765,909	1,137,290	(0)	20,350,180	

(単位:円)

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書
(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 中標津町社会福祉協議会
拠点区分 介護運営事業

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	5,590,415	(△ 96,790)	2,346,620	()	3,147,005	
計	5,590,415	(△ 96,790 0)	2,346,620	(0 0)	3,147,005	

(単位:円)

- (注)
1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
 3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 中標津町社会福祉協議会

拠点区分 通所予防受託事業

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	4,990,440	369,560	4,754,730	()	605,270	
計	4,990,440	369,560	4,754,730	0	605,270	

(単位:円)

- (注)
1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

社会福祉法人名 社会福祉法人 中標津町社会福祉協議会

寄附金収益明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳	
						(単位:円)
その他	経常	124	2,779,380			
合計		0	0	0		

(注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役員、利用者の家族、取引業者、その他とする。

2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。

3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書
(自) 令和 2 年 4 月 1 日 (至) 令和 3 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 中標津町社会福祉協議会

交付団体及び交付の目的		区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳		
							法人運営事業拠点区分	介護運営事業拠点区分	通所予防受託事業拠点区分
人件費 (中標津町)		法人	30,095,447		30,095,447		30,095,447		
事業費 (中標津町)		ボランティア	175,000		175,000		175,000		
事務費 (中標津町)		法人	1,012,000		1,012,000		1,012,000		
居宅介護等事業 (中標津町)		介護	0		0				0
訪問入浴事業 (中標津町)		介護	4,447,000		4,447,000				4,447,000
居宅介護等事業 (北海道国保連)		介護	368,000		368,000				368,000
訪問入浴事業 (北海道国保連)		介護	564,000		564,000				564,000
介護支援事業 (北海道国保連)		介護	148,000		148,000				148,000
通所介護予防事業 (北海道労働局)		通所	1,132,824		1,132,824			1,132,824	
合計			37,942,271	0	37,942,271	0	31,282,447	1,132,824	5,527,000

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。
なお、運用上の留意事項 (課長通知) 別添 3 「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。
2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。
また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書
(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 中標津町社会福祉協議会

1) 事業区分間繰入金明細書

(単位:円)

事業区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
収益事業区分	社会福祉事業区分	当期末支払資金残高	1,766,916	

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位:円)

拠点区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
法人運営事業拠点区分	介護運営事業拠点区分	当期末支払資金残高	1,214,205	
通所予防事業拠点区分	法人運営事業拠点区分	当期末支払資金残高	675,949	

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

基本金明細書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 中標津町社会福祉協議会

(単位:円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳	
前年度末残高	1,000,000	1,000,000	
第一号基本金	1,000,000	1,000,000	
第二号基本金	0		
第三号基本金	0		
第一号基本金			
当期組入額			
計	0		
当期取崩額	0		
計	0		
第二号基本金			
当期組入額			
計	0		
当期取崩額	0		
計	0		
第三号基本金			
当期組入額			
計	0		
当期取崩額	0		
計	0		
当期末残高	1,000,000	1,000,000	
第一号基本金	1,000,000	1,000,000	
第二号基本金	0		
第三号基本金	0		

- (注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。
2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。
 ②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。
 ③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。
3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

積立金・積立資産明細書
(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月 31日
社会福祉法人名 社会福祉法人 中標津町社会福祉協議会
拠点区分 法人運営事業

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
特定基金	39,081,161	5,587,086	1,926,193	42,742,054	
特定預金積立金	3,463,532	92		3,463,624	
計	42,544,693	5,587,178	1,926,193	46,205,678	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
特定基金積立資産	39,081,161	5,587,086	1,926,193	42,742,054	
特定預金積立資産	3,463,532	92		3,463,624	
計	42,544,693	5,587,178	1,926,193	46,205,678	

(単位:円)

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書

(自) 令和 2 年 4 月 1 日 (至) 令和 3 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 中標津町社会福祉協議会

拠点区分 法人運営事業

(単位: 円)

サービス区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
ボランティア事業	法人運営事業	当期末支払資金残高	19,632	
成年後見事業	法人運営事業	当期末支払資金残高	82,964	
法人運営事業	成年後見支援センター受託事業	当期末支払資金残高	33,819	

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙 3 (10))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

サービス区分間繰入金明細書

(自) 令和 2 年 4 月 1 日 (至) 令和 3 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 中標津町社会福祉協議会

拠点区分 介護運営事業

(単位: 円)

サービス区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
訪問介護事業	訪問入浴事業	当期末支払資金残高	748,484	
居宅介護等事業	訪問入浴事業	当期末支払資金残高	546,339	
居宅介護等事業	介護支援事業	当期末支払資金残高	2,918	

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙 3 (10))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

監査報告書

令和3年5月25日

社会福祉法人 中標津町社会福祉協議会

会 長 渡 部 徳 樹 殿

監事

野々徳利



監事

岡谷正雄



私たち監事は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの令和2年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上

社会福祉法人 中標津町社会福祉協議会 役員名簿

任期 令和元年5月30日から

2年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで

【理事】

No	役 名	氏 名	選出区分	当初就任期日	備 考
1	会 長	渡 部 徳 樹	学識経験者	平成3年6月1日	
2	副 会 長	木 村 之 弘	社会福祉法人	平成17年6月1日	平成13年6月1日～平成17年5月31日評議員
3	副 会 長	乾 雅 晴	地域代表	平成23年6月1日	
4	常 務 理 事	二 瓶 隆 司	本会職員	令和元年5月30日	
5	理 事	須 崎 智	地域代表	平成25年6月1日	
6	理 事	菊 池 勤	地域代表	平成29年6月16日	
7	理 事	松 田 吉 正	民生委員児童委員	令和元年5月30日	平成11年6月1日～平成17年5月31日 評議員 平成27年6月1日～令和元年5月30日 評議員
8	理 事	武 田 文 子	ボランティア団体	令和元年5月30日	
9	理 事	澤 向 憲 一	地域代表	令和元年5月30日	
10	理 事	秋 山 俊 彦	地域代表	令和元年5月30日	
11	理 事	山 本 幸	社会福祉法人等	令和元年5月30日	

【監事】

No	役 名	氏 名	選出区分	当初就任期日	備 考
1	監 事	野 毛 徳 利	元会計事務所経験者	平成17年6月1日	
2	監 事	円 谷 正 雄	福祉行政経験者	平成27年6月1日	平成19年6月1日～平成21年3月31日理事

【令和元年5月30日現在】

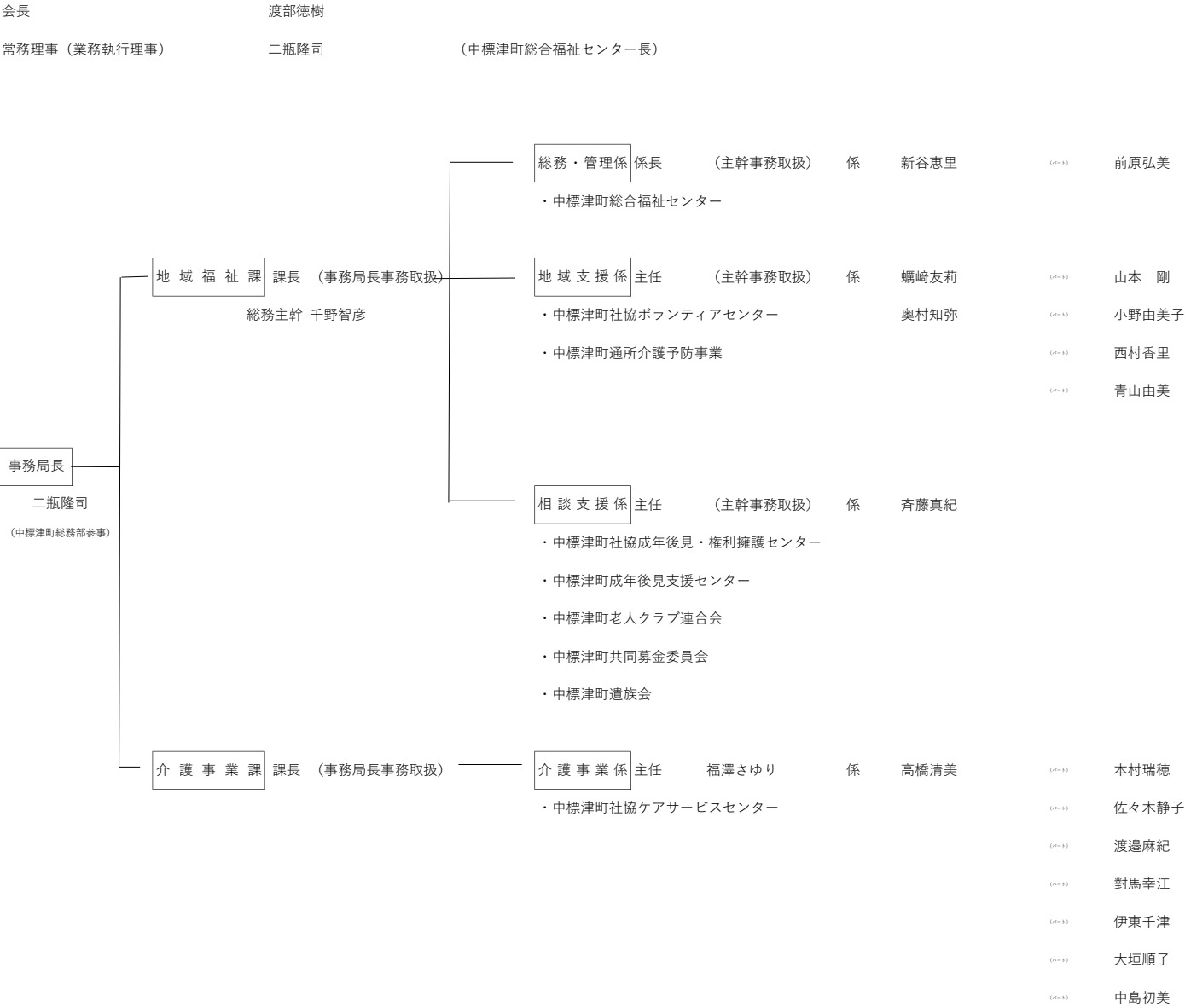
社会福祉法人 中標津町社会福祉協議会 評議員名簿

【評議員】

任 期 平成29年4月1日から
4年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで

No	氏 名	選出区分	選出母体	就任期日	備 考
1	小 嶋 美 智 子	民 生 委 員 児 童 委 員	中標津町民生委員児童委員協議会	平成29年4月1日	平成27年6月1日～平成29年3月31日/評議員
2	青 山 勇	ボ ラ ン テ ィ ア 団 体	中標津ロータリークラブ	平成29年4月1日	平成27年6月1日～平成29年3月31日/評議員
3	今 井 文 夫	ボ ラ ン テ ィ ア 団 体	中標津ライオンズクラブ	平成29年4月1日	
4	合 田 京 子	ボ ラ ン テ ィ ア 団 体	中標津町更生保護女性会	平成29年4月1日	平成27年6月1日～平成29年3月31日/評議員
5	青 山 麗 子	ボ ラ ン テ ィ ア 団 体	中標津音訳の会「ひびき」	平成29年4月1日	平成27年6月1日～平成29年3月31日/評議員
6	井 口 五 子	地 域 代 表	中標津町農業協同組合	平成29年4月1日	平成17年6月1日～平成29年3月31日/評議員
7	下 村 陽 一	地 域 代 表	中標津町老人クラブ連合会	平成29年4月1日	平成15年6月1日～平成17年3月31日/平成17年6月1日～平成23年5月31日/理事 平成27年6月1日～平成29年3月31日/評議員
8	小 貫 正 勝	地 域 代 表	中標津町全町内会連合会	平成29年4月1日	平成27年6月1日～平成29年3月31日/評議員
9	伊 藤 哲 雄	地 域 代 表	中標津町全町内会連合会	平成29年4月1日	平成27年6月1日～平成29年3月31日/評議員
10	須 郷 洋 機	地 域 代 表	中標津町商工会	平成29年4月1日	
11	長 谷 川 希 美	地 域 代 表	計根別農業協同組合	平成29年4月1日	平成23年6月1日～平成27年5月31日/評議員
12	浜 尾 勇 貴	社 会 福 祉 法 人 等	社会福祉法人北海道社会福祉事業団	平成29年4月1日	
13	松 崎 正 幸	地 域 代 表	中標津町全町内会連合会	平成30年6月22日	平成11年6月1日～平成17年5月31日/評議員
14	小 野 寺 学	地 域 代 表	中標津町全町内会連合会	令和元年7月18日	
15	館 下 裕 典	民 生 委 員 児 童 委 員	中標津町民生委員児童委員協議会	令和元年7月18日	

【令和元年7月18日現在】



第5期地域福祉実践計画「思いやりの心がつなぐ地域づくり」

社会福祉法人 中標津町社会福祉協議会

〒086-1110 中標津町西10条南9丁目1番地4
中標津町総合福祉センター（プラット）

TEL 0153-79-1231

FAX 0153-79-1233

URL <http://www.plat.or.jp/>